

直近事業年度における事業の概況.....	88	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別).....	122
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	89	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数.....	122
<b>財産の状況</b>		(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性.....	122
1. 貸借対照表.....	90	(7) 契約者配当準備金明細表.....	123
2. 損益計算書.....	91	(8) 引当金明細表.....	123
3. キャッシュ・フロー計算書.....	92	(9) 特定海外債権引当勘定の状況.....	(該当ありません) 123
4. 内部統制報告書.....	101	(10) 資本金等明細表.....	(該当ありません) 123
5. 株主資本等変動計算書.....	(該当ありません) 102	(11) 保険料明細表.....	123
6. 債務者区分による債権の状況.....	102	(12) 保険金明細表.....	123~124
7. リスク管理債権の状況.....	102	(13) 年金明細表.....	124
8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況.....	(該当ありません) 102	(14) 給付金明細表.....	124
9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	103	(15) 解約返戻金明細表.....	124
10. 実質純資産額.....	103	(16) 減価償却費明細表.....	125
11. 有価証券等の時価情報(会社計).....	104~108	(17) 事業費明細表.....	125
12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高.....	108	(18) 税金明細表.....	125
13. 経常利益等の明細(基礎利益).....	109	(19) リース取引.....	(該当ありません) 125
14. 独立監査人の監査報告.....	110	(20) 借入金等残存期間別残高.....	125
15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明.....	(該当ありません) 110	<b>4. 資産運用に関する指標等</b>	
16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書.....	110	(1) 資産運用の概況	
17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況.....	(該当ありません) 110	① 平成28年度の資産運用の概況.....	126
<b>業務の状況を示す指標等</b>		② ポートフォリオの推移.....	127
1. 主要な業務の状況を示す指標等		(2) 運用利回り.....	128
(1) 保有契約高及び新契約高.....	111	(3) 主要資産の平均残高.....	128
(2) 年換算保険料.....	111	(4) 資産運用収益明細表.....	128
(3) 保障機能別保有契約高.....	112~113	(5) 資産運用費用明細表.....	128
(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高.....	113	(6) 利息及び配当金等収入明細表.....	128
(5) 商品別新契約高.....	114	(7) 有価証券売却益明細表.....	128
(6) 商品別保有契約高.....	115	(8) 有価証券売却損明細表.....	128
(7) 異動状況の推移.....	116~117	(9) 有価証券評価損明細表.....	128
(8) 契約者配当の状況.....	118~119	(10) 商品有価証券明細表.....	(該当ありません) 128
2. 保険契約に関する指標等		(11) 商品有価証券売買高.....	(該当ありません) 128
(1) 保有契約増加率.....	120	(12) 有価証券明細表.....	129
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険).....	120	(13) 有価証券残存期間別残高.....	129
(3) 新契約率(対年度始).....	120	(14) 保有公社債の期末残高利回り.....	129
(4) 解約失効率(対年度始).....	120	(15) 業種別株式保有明細表.....	130
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約).....	120	(16) 貸付金明細表.....	130
(6) 死亡率(個人保険主契約).....	120	(17) 貸付金残存期間別残高.....	131
(7) 特約発生率(個人保険).....	120	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳.....	131
(8) 事業費率(対収入保険料).....	120	(19) 貸付金業種別内訳.....	132
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数.....	120	(20) 貸付金使途別内訳.....	132
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合.....	120	(21) 貸付金地域別内訳.....	133
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合.....	121	(22) 貸付金担保別内訳.....	133
(12) 未だ取受していない再保険金の額.....	121	(23) 有形固定資産明細表.....	133
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合.....	121	(24) 固定資産等処分益明細表.....	(該当ありません) 133
3. 経理に関する指標等		(25) 固定資産等処分損明細表.....	134
(1) 支払備金明細表.....	121	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表.....	(該当ありません) 134
(2) 責任準備金明細表.....	121	(27) 海外投融資の状況.....	134~135
(3) 責任準備金残高の内訳.....	122	(28) 海外投融資利回り.....	136
		(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額).....	136
		(30) 各種ローン金利.....	136
		(31) その他の資産明細表.....	136
		5. 有価証券等の時価情報(一般勘定).....	104~108、136
		<b>特別勘定に関する指標等</b> .....	(該当ありません) 136
		<b>保険会社及びその子会社等の状況</b> .....	(該当ありません) 136

# 直近事業年度における事業の概況

## 経営環境

### ● マクロ経済

平成28年度の国内景気は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調が続きました。一方、我が国経済を取り巻く環境は、中国や新興国経済の景気減速、英国のEU離脱に関する国民投票結果、トランプ政権の誕生などを受け、不確実性が高まっています。また、米連邦公開市場委員会(FOMC)は平成28年12月及び平成29年3月に政策金利の誘導水準を引き上げました。これにより、長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入している日本銀行の金融政策と米国の金融政策の方向性の違いから、日米金利差が拡大しやすい環境となりました。

### ● 生命保険業界

生命保険業界においては、上記環境の変化やますます多様化する消費者ニーズに対応すべく、各社が事業戦略を変化させています。日銀のマイナス金利導入の影響を受け、各社は貯蓄性商品の販売停止や保険料の引き上げを行いました。その一方で、第三分野市場においては、医療保障を中心に引き続き各社間の競争が激化したことに加え、各社が就業不能時の生活保障等に特化した商品や出産をサポートする商品を投入するなど、保障性商品のラインアップを強化しました。このほか、大手国内生命保険会社は、引き続き海外生命保険会社への投資を行うとともに、通信会社を自社の乗合生命保険募集代理店とするなど、販売チャネルの拡大を図っています。さらに、各社はFinTechを活用したビジネス革新や消費者の健康増進に関する研究にも積極的に取り組んでいます。このほか、各社は、平成28年4月に発生した熊本地震への対応、同年5月に施行された改正保険業法への対応のほか、財務健全性の規制強化を見据えた財務・資本基盤の充実、リスク管理態勢の強化、サイバーセキュリティ対策の強化、高齢者対応、障害者差別解消法、犯罪収益移転防止法の改正、学校教育現場での保険教育の拡充、標準利率の引き下げに係る対応等に取り組まれました。

## 事業の経過及び成果

当社では、「アフラック日本社中期経営方針(平成26年～平成28年)」に基づき「平成28年経営方針」を定め、以下に掲げる各分野において、さまざまな施策を実施しました。

### ● 日本法人化について

平成28年12月に、当社は米国生命保険会社の日本支店から日本の生命保険会社(日本法人)に会社形態を変更する方針を決定しました。新会社の営業開始は平成30年中を予定しています。また、会社形態の変更に先立ち、長期かつ安定した資産運用をこれまで通り継続していくために、新たに資産運用会社を設立し、日本の資産運用部門の機能を移管することとしました。

### ● 営業・マーケティング(保険募集管理を含む)分野

平成28年7月、〈病気やケガで働けなくなったときの 給与サポート保険〉を発売しました。当該保険は、病気やケガによって働けなくなった際の「収入の減少」という経済的困難に備える商品で、「入院」または「所定の在宅療養」の状態になったときに、毎月の給料のように一定額を保障します。また、平成29年2月には、〈ちゃんと応える医療保険EVER〉と〈家族に毎月届く生命保険 GIFT〉をより充実した保障内容へと改定しました。

販売チャネル政策については、日本郵政株式会社との業務提携に基づき、全国約2万局の郵便局で当社のがん保険が販売されています。これらの取扱局に対しては、商品・事務知識、コンプライアンスや販売スキルの向上を目的とした研修を定期的に行いました。

既存チャネルである系列法人代理店、独立法人・個人代理店については、新商品の販売に向けた研修を行うなど、販売強化に取り組まれました。また「銀行窓販」については、金利感応度の高い貯蓄性商品の販売を抑制する一方、第三分野商品の推進強化に取り組まれました。

代理店管理態勢の強化については、平成28年5月施行の保険業法・同施行規則改正等の動向に合わせて、代理店管理プログラムを作成したうえで、代理店の規模・属性に応じた代理店管理の強化に取り組まれました。

### ● お客様保護等管理分野

個人保険分野(個人保険・個人年金保険)において、多くのお客様からのご契約をお預かりする保険会社としての責任を認識し、引き続きお客様保護及び内部管理態勢のさらなる強化に取り組まれました。

保険金等支払管理については、引き続き支払漏れ等の抑止に注力しま

した。また、従来の人的リソースの投入による改善だけに頼ることなく、より安定的で効率的な保険金等支払管理態勢を整備するため、業務のさらなる「分業」と「標準化」に向けて策定した実行計画に基づき、商品類型別の支払査定等の取り組みを実施しました。

お客様サポート等の管理については、「お客様の声」の発生状況の分析と関係部署との連携を通して、お客様サービスの向上及び業務改善に取り組まれました。特に、平成28年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」への対応として、社内向け及び代理店向けの各コンプライアンスマニュアルに同法の趣旨・具体例を追加するとともに、社内及び代理店に対し、同法に関する研修を実施しました。あわせて、障がい者を理由とする不当な差別的取扱い等が発生していないか、「お客様の声」として登録されたデータから、障がい者に関する声を抽出し、対応状況の把握・検証を実施しました。また、平成29年1月には、「お客様第一」を企業理念に掲げている企業として、消費者庁等が推進する「消費者志向経営」の考え方を踏まえ、「消費者志向自主宣言」を策定しました。

お客様情報の管理については、社内に対して、個人情報保護に関するルールの周知徹底のための教育の継続と、平成28年1月より導入されたマイナンバーを取り扱う業務が、適切に運用されていることの確認を行いました。代理店に対しては、平成28年5月施行の改正保険業法を受け、顧客個人情報を管理するうえで遵守すべきルールをまとめた代理店用のマニュアルを修正・再編し、全代理店に提供しました。また、前年度に引き続き、当社から一定量以上の顧客情報を提供する代理店や委託先への訪問点検を実施しました。

### ● 資産運用・資産運用リスク管理分野

当社の運用方針に従い、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、海外投資信託の積み増しを行いました。

資産運用リスク管理については、リスク計測手法の精緻化や新規投資に対応したリスク管理態勢の整備に加え、ポートフォリオのリスク特性や外部環境の変化を踏まえたストレスシナリオの見直しに取り組まれました。

また、リスク管理の高度化に向けた取り組みとして、平成27年1月より導入した「経済価値に基づく統合リスク管理のフレームワーク」に則り、経済価値での資産運用リスク量を計測し、リスク量が設定した枠の範囲内に収まっているかの確認を行いました。

### ● システムリスク管理分野

経営陣による主体的・積極的な関与のもと、システムリスク管理態勢のさらなる強化、品質の高い安定的なシステムサービスの提供、より強固なITセキュリティ対策の推進に取り組まれました。

現行システムについて、システムのサポート切れへの適切な対応を計画に基づき実施しました。

本番稼働中のシステムについて、安定的なサービスの提供を維持するために、定期的に点検する新たなリスク評価プロセスを導入しました。

また、サイバー攻撃による被害等を未然に防止するため、内外環境変化に応じた対策を継続的に実施し、DDoS対策サービス、エンドポイントソリューション、サンドボックスソリューション及びSIEMといったサイバーセキュリティ対策の導入を実施しました。

サイバーセキュリティ管理態勢のさらなる高度化を実現するため、NIST等のフレームワークや保険会社向けの総合的な監督指針等を参照しながら、当社におけるサイバーセキュリティ管理の枠組みの整備を目的として、平成28年からの3カ年ロードマップを策定し、当該ロードマップに基づいた対策を実施しています。また、米国本社と共同でグローバルセキュリティプログラム第三者評価を実施し、脅威・脆弱性管理、セキュリティモニタリングの高度化等をグローバルベースでも継続的に推進しました。

さらに、標的型メール攻撃が引き続き増大していることを受け、全従業員、常駐協力会社社員に対して教育と訓練を継続的に実施し、サイバーセキュリティ対策に対する意識の向上を図りました。

### ● 危機管理態勢

危機時においてもお客様へのサービスを継続的に提供できるよう、業務を行う事業拠点を分散し、業務継続態勢を強化しました。業務遂行の前提となるIT部門においては、平成28年4月に「札幌システム開発オフィス」を開設し、システムの開発及び運用業務を開始しました。また、平成28年6月には、危機となりうる要因が多様化・複雑化していることから、企画部内に専任組織として「危機管理室」を設け、危機管理に関わる重要課題への対応に集中的に取り組まれました。

# 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

## ● フロー指標

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,275,659	1,959,430	1,848,071	1,850,821	1,734,898
うち保険料等収入	1,995,885	1,675,768	1,531,663	1,533,399	1,439,999
うち資産運用収益	279,536	282,948	314,987	317,095	293,491
うち利息及び配当金等収入	234,873	269,199	288,845	296,295	281,464
経常費用	2,144,517	1,654,591	1,397,597	1,612,705	1,506,903
うち保険金等支払金	644,595	681,317	707,558	730,668	743,006
うち責任準備金等繰入額	1,088,891	617,001	340,785	500,920	371,576
うち資産運用費用	78,937	26,287	16,425	28,383	32,675
うち事業費	310,964	310,853	308,234	327,476	333,745
経常利益	131,141	304,839	450,474	238,116	227,994
当期純利益	96,000	199,774	294,293	157,683	158,090
基礎利益	162,349	325,222	452,965	260,225	258,625
新契約件数(千件)	1,755	1,557	1,558	1,643	1,554
うちがん保険	649	600	814	933	969
うち医療保険	563	702	565	492	443
新契約年換算保険料	128,323	102,041	93,132	96,008	89,238
うち第三分野	57,737	60,823	66,796	72,629	76,700

- (注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。  
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## ● ストック指標

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
総資産	9,180,249	10,078,949	10,742,835	10,775,558	11,285,697
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	7,579,646	8,724,509	9,534,817	9,514,554	10,103,239
貸付金残高	1,197,678	1,097,216	1,026,738	953,934	930,982
責任準備金残高	8,408,036	9,021,296	9,362,081	9,860,071	10,229,552
純資産の部合計	422,000	524,070	814,233	609,018	633,884
うち資本金及び発行済株式の総数	—	—	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率(%)	684.8	775.2	898.0	848.2	956.1
実質純資産額	1,159,006	1,346,546	2,104,929	2,482,104	2,335,028
保有契約件数(千件)	22,574	22,979	23,316	23,785	24,203
うちがん保険	14,699	14,672	14,729	14,948	15,220
うち医療保険	5,146	5,431	5,638	5,775	5,879
保有契約年換算保険料	1,313,776	1,343,084	1,361,196	1,386,715	1,406,342
うち第三分野	1,023,343	1,022,986	1,025,914	1,038,442	1,054,743
保有契約高	14,059,499	14,488,762	14,572,641	14,888,336	14,777,675
うち個人保険	13,028,761	13,263,201	13,289,344	13,609,573	13,505,402
うち個人年金保険	1,030,737	1,225,561	1,283,296	1,278,763	1,272,273
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。  
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 3. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

## ● その他

項目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
営業拠点数	88	88	91	88	87
従業員数(人)	4,037	4,189	4,232	4,463	4,734
アソシエイツ数(店)	18,298	15,926	14,470	13,247	12,161
うち提携金融機関数	373	372	371	370	373
募集人数(人)	125,386	126,273	116,166	112,964	108,056

- (注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便(1)が含まれています(第一生命、かんぽ生命及び大同生命は含まれていません)。  
 2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命、日本郵便、かんぽ生命及び大同生命の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

# 財産の状況

## 1. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
<b>資産の部</b>					
現金及び預貯金		28,922	0.3	44,945	0.4
現金		8		2	
預貯金		28,913		44,943	
買入金銭債権		28,041	0.3	23,127	0.2
有価証券		9,514,554	88.3	10,103,239	89.5
国債		4,584,384		5,281,449	
地方債		57,162		73,819	
社債		163,605		206,857	
株式		1,620		1,895	
外国証券		4,693,666		4,526,027	
その他の証券		14,114		13,190	
貸付金		953,934	8.9	930,982	8.2
保険約款貸付		18,897		21,022	
一般貸付		935,036		909,959	
有形固定資産		14,261	0.1	13,813	0.1
土地		4,973		4,973	
建物		7,938		7,350	
リース資産		718		802	
その他の有形固定資産		631		686	
無形固定資産		11,745	0.1	15,212	0.1
ソフトウェア		4,892		8,369	
リース資産		112		102	
その他の無形固定資産		6,740		6,740	
再保険貸		14,636	0.1	14,771	0.1
その他資産		165,787	1.5	89,588	0.8
未収金		16,733		14,381	
前払費用		8,614		10,291	
未収収益		62,544		58,107	
預託金		4,698		4,743	
金融派生商品		71,566		578	
仮払金		1,078		738	
その他の資産		550		746	
繰延税金資産		52,279	0.5	57,097	0.5
貸倒引当金		△8,648	△0.1	△7,104	△0.1
本支店勘定		44	0.0	24	0.0
<b>資産の部合計</b>		<b>10,775,558</b>	<b>100.0</b>	<b>11,285,697</b>	<b>100.0</b>
<b>負債の部</b>					
保険契約準備金		9,973,563	92.6	10,345,111	91.7
支払準備金		113,226		115,321	
責任準備金		9,860,071		10,229,552	
契約者配当準備金		265		238	
代理店借		13,120	0.1	12,667	0.1
再保険借		16,594	0.2	16,188	0.1
その他負債		103,734	1.0	218,922	1.9
債券貸借取引受入担保金		44,048		99,236	
未払法人税等		13,747		18,193	
未払金		14,287		2,729	
未払費用		20,163		21,209	
預り金		2,736		2,835	
金融派生商品		122		69,133	
金融商品等受入担保金		3,669		1,539	
リース債務		836		913	
資産除去債務		1,860		1,864	
仮受金		2,257		1,262	
その他の負債		5		6	
退職給付引当金		9,452	0.1	8,541	0.1
価格変動準備金		46,351	0.4	50,381	0.4
本支店勘定		3,722	0.0	—	—
<b>負債の部合計</b>		<b>10,166,539</b>	<b>94.3</b>	<b>10,651,813</b>	<b>94.4</b>
<b>純資産の部</b>					
持込資本金		267	0.0	267	0.0
供託金		200	0.0	200	0.0
剰余金		447,445	4.2	460,720	4.1
繰越利益剰余金		447,445		460,720	
持込資本金等合計		447,912	4.2	461,187	4.1
その他有価証券評価差額金		161,105	1.5	172,697	1.5
評価・換算差額等合計		161,105	1.5	172,697	1.5
純資産の部合計		609,018	5.7	633,884	5.6
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>10,775,558</b>	<b>100.0</b>	<b>11,285,697</b>	<b>100.0</b>

## 2. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,850,821	100.0	1,734,898	100.0
	保険料等収入	1,533,399	82.8	1,439,999	83.0
	保険料	1,476,780		1,383,725	
	再保険収入	56,619		56,273	
	資産運用収益	317,095	17.1	293,491	16.9
	利息及び配当金等収入	296,295		281,464	
	預貯金利息	3		3	
	有価証券利息・配当金	252,294		243,199	
	貸付金利息	43,321		37,554	
	その他利息配当金	676		707	
	有価証券売却益	16,891		9,108	
	有価証券償還益	3,853		555	
	貸倒引当金戻入額	—		1,486	
	その他運用収益	55		876	
	その他経常収益	326	0.0	1,407	0.1
	退職給付引当金戻入額	—		910	
	その他の経常収益	326		496	
	経常費用	1,612,705	87.1	1,506,903	86.9
	保険金等支払金	730,668	39.5	743,006	42.8
	保険金	73,787		74,087	
	年金	19,178		25,518	
	給付金	394,218		397,914	
	解約返戻金	172,607		176,813	
	その他返戻金	3,358		3,320	
	再保険料	67,518		65,353	
	責任準備金等繰入額	500,920	27.1	371,576	21.4
	支払備金繰入額	2,930		2,094	
	責任準備金繰入額	497,989		369,481	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	28,383	1.5	32,675	1.9
	支払利息	166		94	
	有価証券売却損	351		6,596	
	有価証券評価損	20,938		—	
	有価証券償還損	52		279	
	金融派生商品費用	2,212		13,967	
	為替差損	4,156		11,738	
	貸倒引当金繰入額	505		—	
	事業費	327,476	17.7	333,745	19.2
	その他経常費用	25,255	1.4	25,900	1.5
	税金	23,266		23,415	
	減価償却費	1,888		2,484	
	退職給付引当金繰入額	101		—	
	経常利益	238,116	12.9	227,994	13.1
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	3,992	0.2	4,056	0.2
	固定資産等処分損	51		26	
	価格変動準備金繰入額	3,941		4,030	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税引前当期純利益	234,123	12.6	223,937	12.9
	法人税及び住民税	84,059	4.5	75,175	4.3
	法人税等調整額	△7,620	△0.4	△9,327	△0.5
	法人税等合計	76,439	4.1	65,847	3.8
	当期純利益	157,683	8.5	158,090	9.1
	繰越利益剰余金(当期首残高)	543,761		447,445	
	本社送金	254,000		144,815	
	繰越利益剰余金	447,445		460,720	

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益(△は損失)		234,123	223,937
減価償却費		1,888	2,484
支払備金の増減額(△は減少)		2,930	2,094
責任準備金の増減額(△は減少)		497,989	369,481
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		505	△1,486
退職給付引当金の増減額(△は減少)		101	△910
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,941	4,030
利息及び配当金等収入		△296,295	△281,464
有価証券関係損益(△は益)		597	△2,788
支払利息		166	94
金融派生商品損益(△は益)		2,298	14,078
為替差損益(△は益)		4,653	11,807
有形固定資産関係損益(△は益)		45	24
再保険貸の増減額(△は増加)		△4,772	△135
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		3,954	608
代理店借の増減額(△は減少)		354	△453
再保険借の増減額(△は減少)		4,913	△406
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,814	△3,549
その他		△5	△21
<b>小 計</b>		<b>460,203</b>	<b>337,424</b>
利息及び配当金等の受取額		308,301	296,208
利息の支払額		△173	△93
契約者配当金の支払額		△34	△27
法人税等の支払額		△128,220	△70,729
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>640,077</b>	<b>562,782</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の売却・償還による収入		898	4,510
有価証券の取得による支出		△1,259,946	△1,894,786
有価証券の売却・償還による収入		1,036,198	1,335,389
貸付けによる支出		△7,852	△8,413
貸付金の回収による収入		80,631	31,339
金融派生商品の決済による収支(純額)		△10,806	81,970
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△217,096	55,188
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		2,922	△2,130
<b>資産運用活動計</b>		<b>△375,050</b>	<b>△396,932</b>
(営業活動及び資産運用活動計)		(265,026)	(165,850)
有形固定資産の取得による支出		△752	△404
無形固定資産の取得による支出		△1,701	△4,637
その他		—	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△377,504</b>	<b>△401,981</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出		△201	△227
本店への送金による支出		△254,000	△144,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△254,201</b>	<b>△145,042</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△30	264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		8,340	16,023
現金及び現金同等物期首残高		20,582	28,922
現金及び現金同等物期末残高		28,922	44,945

(現金及び現金同等物の範囲)

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

## 重要な会計方針

平成27年度	平成28年度						
<p><b>1. 有価証券の評価基準および評価方法</b> 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p><b>2. 責任準備金対応債券</b> 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いることにより設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p><b>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</b> デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p><b>4. 有形固定資産の減価償却の方法</b> 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p><b>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</b> 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。</p> <p><b>6. 引当金の計上基準</b> (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額および個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は172百万円です。 (2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下の通りです。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。</p> <p><b>7. 価格変動準備金の計上方法</b> 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p><b>8. ヘッジ会計の方法</b> (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建資産としています。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p><b>1. 有価証券の評価基準および評価方法</b> 同 左</p> <p><b>2. 責任準備金対応債券</b> 同 左</p> <p><b>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</b> 同 左</p> <p><b>4. 有形固定資産の減価償却の方法</b> 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2)リース資産 同 左</p> <p><b>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</b> 同 左</p> <p><b>6. 引当金の計上基準</b> (1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左</p> <p><b>7. 価格変動準備金の計上方法</b> 同 左</p> <p><b>8. ヘッジ会計の方法</b> (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

平成27年度	平成28年度
<p><b>9. 消費税等の会計処理</b> 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。</p> <p><b>10. 責任準備金の積立方法</b> 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号および平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステストおよび負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金9,070百万円を計上しています。</p> <p><b>11. 支払備金の積立方法</b> 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。</p> <p><b>12. 無形固定資産の減価償却の方法</b> 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p><b>13. 会計方針の変更</b> 当期より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)および「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第27号)を適用しています。 なお、当該適用指針の適用による影響はありません。</p>	<p><b>9. 消費税等の会計処理</b> 同 左</p> <p><b>10. 責任準備金の積立方法</b> 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号および平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステストおよび負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金12,270百万円を計上しています。</p> <p><b>11. 支払備金の積立方法</b> 同 左</p> <p><b>12. 無形固定資産の減価償却の方法</b> 同 左</p> <p><b>13. 会計方針の変更</b> 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当期の経常利益および税引前当期純利益が5百万円増加しています。</p>



## 注記事項

### ● 貸借対照表関係

平成27年度	平成28年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。</p> <p>なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>②金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスクおよびスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式は運用資産全体の1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。</p> <p>外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引(為替予約取引および通貨オプション取引)を行い、ヘッジ会計を適用しています。</p> <p>この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」および管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p> <p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>②金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスクおよびスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。</p> <p>外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引(為替予約取引および通貨オプション取引)を行い、ヘッジ会計を適用しています。</p> <p>この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>

平成27年度				
(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成28年3月31日における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。				
(単位:百万円)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	
(1)現金及び預貯金	28,922	28,922	—	
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	1,490	1,594	103	
②その他有価証券	20,375	20,375	—	
③その他	6,175	6,287	112	
小計	28,041	28,257	216	
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	3,908,928	4,712,929	804,001	
②責任準備金対応債券	1,837,307	2,219,180	381,873	
③その他有価証券	3,767,993	3,767,993	—	
貸借引当金	—	—	—	
小計	9,514,229	10,700,104	1,185,874	
(4)貸付金				
①保険約款貸付	18,897	18,897	—	
②一般貸付	935,036	1,019,567	84,530	
貸借引当金	△7,979	—	—	
小計	945,954	1,038,464	92,510	
資産計(*1)	10,517,147	11,795,748	1,278,601	
(1)債券貸借取引受入担保金	44,048	44,048	—	
(2)金融商品等受入担保金	3,669	3,669	—	
負債計	47,717	47,717	—	
デリバティブ取引(*2)				
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	604	604	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	70,840	70,840	—	
デリバティブ取引計	71,444	71,444	—	
(*1) 貸借引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。 (*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。				
<b>資産</b>				
①現金及び預貯金 預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。				
②買入金銭債権 買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。				
③有価証券 有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。 a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。 なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。 b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額325百万円)です。				
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。				
満期保有目的の債券 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,497,748	3,220,856	723,107
	(2)外国証券	971,831	1,076,797	104,966
	(3)買入金銭債権	1,490	1,594	103
	小計	3,471,070	4,299,248	828,178
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	439,349	415,276	△24,073
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	439,349	415,276	△24,073
合計		3,910,419	4,714,524	804,104
満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。				

平成28年度				
(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成29年3月31日における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。				
(単位:百万円)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	
(1)現金及び預貯金	44,945	44,945	—	
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	1,265	1,340	74	
②その他有価証券	19,932	19,932	—	
③その他	1,930	1,943	13	
貸借引当金	△5	—	—	
小計	23,121	23,215	94	
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	3,752,675	4,472,689	720,014	
②責任準備金対応債券	2,750,772	3,010,136	259,364	
③その他有価証券	3,594,892	3,594,892	—	
貸借引当金	—	—	—	
小計	10,098,339	11,077,718	979,379	
(4)貸付金				
①保険約款貸付	21,022	21,022	—	
②一般貸付	909,959	1,044,132	134,173	
貸借引当金	△6,529	—	—	
小計	924,454	1,065,155	140,700	
資産計(*1)	11,090,861	12,211,035	1,120,174	
(1)債券貸借取引受入担保金	99,236	99,236	—	
(2)金融商品等受入担保金	1,539	1,539	—	
負債計	100,775	100,775	—	
デリバティブ取引(*2)				
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(16,135)	(16,135)	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	(52,418)	(52,418)	—	
デリバティブ取引計	(68,554)	(68,554)	—	
(*1) 貸借引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。 (*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。				
<b>資産</b>				
①現金及び預貯金 同左				
②買入金銭債権 同左				
③有価証券 有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。 a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。 なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。 b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式およびリミテッド・パートナーシップへの出資持分(貸借対照表計上額4,900百万円)です。				
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。				
満期保有目的の債券 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,495,476	3,091,618	596,141
	(2)外国証券	1,171,698	1,299,690	127,992
	(3)買入金銭債権	1,265	1,340	74
	小計	3,668,440	4,392,649	724,208
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	85,500	81,381	△4,118
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	85,500	81,381	△4,118
合計		3,753,940	4,474,030	720,089
満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。				

平成27年度				
責任準備金対応債券 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,827,481	2,209,438	381,956
	小計	1,827,481	2,209,438	381,956
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	9,825	9,742	△83
	小計	9,825	9,742	△83
合計		1,837,307	2,219,180	381,873
責任準備金対応債券の当期中の売却額は146,238百万円、売却益の合計額は11,279百万円、売却損はありません。				
その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	407,077	470,097	63,019
	(2)株式	562	801	239
	(3)外国証券	1,855,061	2,110,691	255,630
	(4)買入金銭債権	17,231	20,375	3,144
	(5)その他の証券	11,999	14,114	2,114
小計	2,291,932	2,616,080	324,147	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	572	494	△77
	(3)外国証券	1,272,107	1,171,794	△100,313
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
小計	1,272,679	1,172,288	△100,390	
合計		3,564,612	3,788,368	223,756
その他有価証券の当期中の売却額は128,926百万円、売却益の合計額は5,611百万円、売却損の合計額は351百万円です。				
また、有価証券の減損処理を実施し、20,938百万円の有価証券評価損を計上しています。				
④貸付金				
a 保険約款貸付				
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。				
b 一般貸付				
企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。</li> <li>・なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。</li> <li>・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。</li> </ul>				
従業員および代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。				
負債				
債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金				
取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。				
デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの				
a 通貨関連 (単位:百万円)				
区分	取引の種類	契約額等 (*1)(*2)のうち1年超	時価 (*3)	評価損益 (*4)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	—	—	—
	為替予約取引 売建 (米ドル)	60	403	403
	通貨オプション取引 買建 (米ドル)	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 (米ドル)	—	—	—
	通貨オプション取引 買建 (米ドル)	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 (米ドル)	—	—	—
	通貨オプション取引 買建 (米ドル)	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 (米ドル)	—	—	—
合計		60	403	403
(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。 ( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。 (*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。 (*4)「評価損益」欄には、為替予約は時価若しくは期間損益を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。				

平成28年度				
責任準備金対応債券 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,821,544	2,127,965	306,420
	(2)外国証券	30,000	31,072	1,072
小計	1,851,544	2,159,038	307,493	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	841,262	797,474	△43,787
	(2)外国証券	57,964	53,622	△4,342
小計	899,227	851,097	△48,129	
合計		2,750,772	3,010,136	259,364
責任準備金対応債券の当期中の売却額は67,673百万円、売却益の合計額は167百万円、売却損の合計額は3,312百万円です。				
その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	352,338	403,842	51,503
	(2)株式	895	1,382	487
	(3)外国証券	1,675,379	1,927,499	252,119
	(4)買入金銭債権	17,234	19,932	2,697
	(5)その他の証券	11,999	13,190	1,190
小計	2,057,847	2,365,847	307,999	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	239	207	△31
	(3)外国証券	1,316,912	1,248,769	△68,143
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
小計	1,317,152	1,248,977	△68,174	
合計		3,375,000	3,614,824	239,824
その他有価証券の当期中の売却額は449,126百万円、売却益の合計額は8,940百万円、売却損の合計額は3,283百万円です。				
④貸付金				
a 保険約款貸付				
同 左				
b 一般貸付				
同 左				
負債				
債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金				
同 左				
デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの				
a 通貨関連 (単位:百万円)				
区分	取引の種類	契約額等 (*1)(*2)のうち1年超	時価 (*3)	評価損益 (*4)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	5,014	23,310	23,310
	為替予約取引 売建 (米ドル)	5,014	—	△39,671
	通貨オプション取引 買建 (米ドル)	5,014	—	△39,671
	通貨オプション取引 売建 (米ドル)	—	—	—
	通貨オプション取引 買建 (米ドル)	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 (米ドル)	—	—	—
	通貨オプション取引 買建 (米ドル)	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 (米ドル)	—	—	—
合計		10,028	△16,361	△16,361
(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。 ( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。 (*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。 (*4)「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。				

**平成27年度**

b その他 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ・プロテクション取引 売建	10,000	10,000	200	102
合計		10,000	10,000	200	102

(注)本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。  
 (\*1)「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。  
 (\*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。  
 (\*3)「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

②ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	12,710	2,016	70,962
		(米ドル)	12,710	2,016	70,962
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	1,485 (466)	— (—)	66
		(米ドル)	1,485 (466)	— (—)	66
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	1,485 (△466)	— (—)	△188
		(米ドル)	1,485 (△466)	— (—)	△188
合計			15,680	—	70,840

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。  
 ( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。  
 (\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。  
 (\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下の通りです。

主な金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金	28,922	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,490
②その他有価証券	—	—	6,546	13,828
③その他	—	6,175	—	—
小計	—	6,175	6,546	15,319
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	49,001	174,544	190,908	3,494,474
②責任準備金対応債券	—	7,190	46,522	1,783,593
③その他有価証券	48,147	293,834	1,193,126	2,143,411
小計	97,148	475,569	1,430,557	7,421,480
(4)貸付金				
①一般貸付	5,001	79,017	20,036	830,981
資産計	131,072	560,762	1,457,140	8,267,781

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)債券貸借取引受入担保金	44,048	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	3,669	—	—	—
負債計	47,717	—	—	—

2. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。  
 (1) 当該資産除去債務の概要  
 事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。  
 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
 使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。  
 (3) 資産除去債務の総額の増減  
 当期首現在高 1,671百万円  
 有形固定資産の取得に伴う増加額 188百万円  
 その他増減額(△は減少) —  
 当期末現在高 1,860百万円

**平成28年度**

b その他 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ・プロテクション取引 売建	10,000	10,000	225	24
合計		10,000	10,000	225	24

(注)本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。  
 (\*1)「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。  
 (\*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。  
 (\*3)「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

②ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	10,683	8,752	△52,537
		(米ドル)	10,683	8,752	△52,537
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	5,560 (1,669)	— (—)	511
		(米ドル)	5,560 (1,669)	— (—)	511
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	5,560 (△1,669)	— (—)	△392
		(米ドル)	5,560 (△1,669)	— (—)	△392
合計			21,803	8,752	△52,418

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。  
 ( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。  
 (\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。  
 (\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下の通りです。

主な金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金	44,945	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,265
②その他有価証券	—	—	6,409	13,522
③その他	1,930	—	—	—
小計	1,930	—	6,409	14,788
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	104,500	196,126	160,544	3,291,539
②責任準備金対応債券	—	—	84,532	2,666,239
③その他有価証券	34,158	331,376	948,356	2,143,879
小計	138,658	527,503	1,193,434	8,101,622
(4)貸付金				
①一般貸付	0	79,012	20,013	810,933
資産計	185,535	606,515	1,219,856	8,927,343

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)債券貸借取引受入担保金	99,236	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	1,539	—	—	—
負債計	100,775	—	—	—

2. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。  
 (1) 当該資産除去債務の概要  
 同 左  
 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
 同 左  
 (3) 資産除去債務の総額の増減  
 当期首現在高 1,860百万円  
 有形固定資産の取得に伴う増加額 11百万円  
 その他増減額(△は減少) △7百万円  
 当期末現在高 1,864百万円

平成27年度	平成28年度																				
<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,013百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。 貸付金のうち、破綻先債権、および貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,009百万円、3ヵ月以上延滞債権額は3百万円です。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、35,661百万円です。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,756百万円です。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、117,581百万円、繰延税金負債の総額は、64,834百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、467百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金53,314百万円、有価証券21,546百万円、減価償却超過17,881百万円、価格変動準備金12,978百万円、退職給付引当金2,647百万円、貸倒引当金2,437百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額62,650百万円、金融派生商品1,049百万円です。 当期における法定実効税率は30.4%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率32.6%との差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正2.1%です。</p> <p>7. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月に成立したことに伴い、繰延税金負債および繰延税金資産の計算に適用される法定実効税率28.8%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日以降のものについては、28.2%に、平成31年1月1日以降のものについては、28.0%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は621百万円の減少、法人税等調整額は2,412百万円およびその他有価証券評価差額金が1,791百万円それぞれ増加しています。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td><u>265百万円</u></td> </tr> </table> <p>9. 保険業法第190条に基づき、国債267百万円(額面200百万円)を供託しています。</p> <p>10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は312,848百万円です。</p> <p>11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は64,138百万円です。</p> <p>12. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、32,820百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	当期首現在高	299百万円	当期契約者配当金支払額	34百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>265百万円</u>	<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,028百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。 貸付金のうち、破綻先債権、および貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,022百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円です。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、142,277百万円です。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,400百万円です。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、126,847百万円、繰延税金負債の総額は、69,305百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、445百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金56,282百万円、有価証券22,497百万円、減価償却超過22,467百万円、価格変動準備金14,106百万円、退職給付引当金2,391百万円、貸倒引当金1,991百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額67,160百万円、金融派生商品1,051百万円です。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td><u>238百万円</u></td> </tr> </table> <p>8. 保険業法第190条に基づき、国債199百万円(額面200百万円)を供託しています。</p> <p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は321,621百万円です。</p> <p>10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は1,271百万円です。</p> <p>11. 同 左</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、30,493百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	当期首現在高	265百万円	当期契約者配当金支払額	27百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>238百万円</u>
当期首現在高	299百万円																				
当期契約者配当金支払額	34百万円																				
利息による増加等	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																				
当期末現在高	<u>265百万円</u>																				
当期首現在高	265百万円																				
当期契約者配当金支払額	27百万円																				
利息による増加等	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																				
当期末現在高	<u>238百万円</u>																				

平成27年度	平成28年度																																																																																																																				
<p><b>14. 退職給付に関する事項は以下の通りです。</b></p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">29,282百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">3,304百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△519百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">34,350百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">22,209百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△461百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">2,321百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△519百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">23,993百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">34,350百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△23,993百万円</td></tr> <tr><td>未認識債務残高</td><td style="text-align: right;">△6,596百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,760百万円</td></tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、5,691百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△444百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">61%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">26%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下の通りです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	29,282百万円	勤務費用	1,917百万円	利息費用	366百万円	数理計算上の差異の当期発生額	3,304百万円	退職給付の支払額	△519百万円	過去勤務費用の当期発生額	-	期末における退職給付債務	34,350百万円	期首における年金資産	22,209百万円	期待運用収益	444百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△461百万円	事業主からの拠出額	2,321百万円	退職給付の支払額	△519百万円	期末における年金資産	23,993百万円	積立型制度の退職給付債務	34,350百万円	年金資産	△23,993百万円	未認識債務残高	△6,596百万円	退職給付引当金	3,760百万円	勤務費用	1,917百万円	利息費用	366百万円	期待運用収益	△444百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	393百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	2,232百万円	債券	61%	株式	26%	現金及び預金	0%	その他	12%	合計	100%	割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<p><b>13. 退職給付に関する事項は以下の通りです。</b></p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">34,350百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,255百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△622百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">36,496百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">23,993百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">2,438百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△622百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">26,906百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">36,496百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△26,906百万円</td></tr> <tr><td>未認識債務残高</td><td style="text-align: right;">△5,421百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,168百万円</td></tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,373百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,255百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△479百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,846百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">58%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">30%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 同 左</p>	期首における退職給付債務	34,350百万円	勤務費用	2,255百万円	利息費用	257百万円	数理計算上の差異の当期発生額	255百万円	退職給付の支払額	△622百万円	過去勤務費用の当期発生額	-	期末における退職給付債務	36,496百万円	期首における年金資産	23,993百万円	期待運用収益	479百万円	数理計算上の差異の当期発生額	617百万円	事業主からの拠出額	2,438百万円	退職給付の支払額	△622百万円	期末における年金資産	26,906百万円	積立型制度の退職給付債務	36,496百万円	年金資産	△26,906百万円	未認識債務残高	△5,421百万円	退職給付引当金	4,168百万円	勤務費用	2,255百万円	利息費用	257百万円	期待運用収益	△479百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	812百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	2,846百万円	債券	58%	株式	30%	現金及び預金	0%	その他	12%	合計	100%
期首における退職給付債務	29,282百万円																																																																																																																				
勤務費用	1,917百万円																																																																																																																				
利息費用	366百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	3,304百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△519百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																				
期末における退職給付債務	34,350百万円																																																																																																																				
期首における年金資産	22,209百万円																																																																																																																				
期待運用収益	444百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△461百万円																																																																																																																				
事業主からの拠出額	2,321百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△519百万円																																																																																																																				
期末における年金資産	23,993百万円																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	34,350百万円																																																																																																																				
年金資産	△23,993百万円																																																																																																																				
未認識債務残高	△6,596百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	3,760百万円																																																																																																																				
勤務費用	1,917百万円																																																																																																																				
利息費用	366百万円																																																																																																																				
期待運用収益	△444百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	393百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	-																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	2,232百万円																																																																																																																				
債券	61%																																																																																																																				
株式	26%																																																																																																																				
現金及び預金	0%																																																																																																																				
その他	12%																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																				
割引率	0.75%																																																																																																																				
長期期待運用収益率	2.00%																																																																																																																				
期首における退職給付債務	34,350百万円																																																																																																																				
勤務費用	2,255百万円																																																																																																																				
利息費用	257百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	255百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△622百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																				
期末における退職給付債務	36,496百万円																																																																																																																				
期首における年金資産	23,993百万円																																																																																																																				
期待運用収益	479百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	617百万円																																																																																																																				
事業主からの拠出額	2,438百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△622百万円																																																																																																																				
期末における年金資産	26,906百万円																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	36,496百万円																																																																																																																				
年金資産	△26,906百万円																																																																																																																				
未認識債務残高	△5,421百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	4,168百万円																																																																																																																				
勤務費用	2,255百万円																																																																																																																				
利息費用	257百万円																																																																																																																				
期待運用収益	△479百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	812百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	-																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	2,846百万円																																																																																																																				
債券	58%																																																																																																																				
株式	30%																																																																																																																				
現金及び預金	0%																																																																																																																				
その他	12%																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																				

● 損益計算書関係

平成27年度	平成28年度
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券15,949百万円、外国証券941百万円です。有価証券売却損の内訳は、国債等債券4百万円、外国証券346百万円です。有価証券評価損の内訳は、株式等0百万円、外国証券20,938百万円です。</p> <p>2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、14,146百万円です。</p> <p>3. 金融派生商品費用には、評価損が413百万円含まれています。</p> <p>4. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は19,442百万円です。</p>	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券441百万円、株式等33百万円、外国証券8,633百万円です。有価証券売却損の内訳は、国債等債券4,365百万円、外国証券2,230百万円です。</p> <p>2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、8,772百万円です。</p> <p>3. 金融派生商品費用には、評価損が8,027百万円含まれています。</p> <p>4. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は21,923百万円です。</p>

## 4. 内部統制報告書

### 内部統制報告書

平成 29 年 6 月 7 日  
アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス

日本における代表者・社長

山内 裕司

#### 1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

日本における代表者・社長 山内裕司は、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス 日本支社(以下、「当社」と記載する)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、当社は企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」(平成23年3月30日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

#### 2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を「重要な事業拠点」としたうえで、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金、保険料等収入及び保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、当社における内部統制評価の対象とした「財務報告」は、保険業法第 199 条及び同法第 110 条第 1 項の規定に基づいて作成した貸借対照表、損益計算書、及びキャッシュ・フロー計算書を範囲としています。

#### 3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

#### 4. 付記事項

該当事項はありません。

#### 5. 特記事項

この内部統制報告書は、当社が任意で作成したものです。

## 5. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

## 6. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	22
危険債権	30,135	30,134
要管理債権	3	5
小 計 (対合計比)	30,148 (3.0)	30,163 (2.9)
正常債権	969,137	1,009,802
合 計	999,286	1,039,965

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 7. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,009	30,022
3ヵ月以上延滞債権額	3	5
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	30,013 (3.1)	30,028 (3.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。



## 9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,357,299	1,444,468
供託金等		200	200
価格変動準備金		46,351	50,381
危険準備金		90,762	95,178
一般貸引当金		2,480	1,172
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		201,381	215,872
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△9,348	△9,261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		496,692	518,230
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		380,797	412,415
控除項目		—	—
その他		147,983	160,279
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	320,005	302,131
保険リスク相当額	R <sub>1</sub>	14,126	15,500
第三分野保険の保険リスク相当額	R <sub>6</sub>	36,757	39,001
予定利率リスク相当額	R <sub>2</sub>	110,614	109,131
最低保証リスク相当額	R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額	R <sub>3</sub>	198,034	181,032
経営管理リスク相当額	R <sub>4</sub>	7,190	6,893
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	848.2%	956.1%

(注) 保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 10. 実質純資産額

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
資 産 (1)資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	11,952,187	12,255,890
①貸借対照表の資産の部合計	10,775,558	11,285,697
②有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	1,185,978	979,454
③有形固定資産含み損益	△9,348	△9,261
④上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
負 債 (2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫)	9,470,083	9,920,862
⑦貸借対照表の負債の部合計	10,166,539	10,651,813
⑧価格変動準備金	46,351	50,381
⑨危険準備金	90,762	95,178
⑩将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	496,692	518,230
⑪その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	62,650	67,160
⑫繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
(3)実質純資産額(=(1)-(2))	2,482,104	2,335,028

(注) 保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 有価証券等の時価情報(会社計)

### (1) 有価証券の時価情報

#### ● 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ● 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

平成27年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損	
				差益	差損		
満期保有目的の債券	3,910,419	4,714,524	804,104	828,178			△24,073
責任準備金対応債券	1,837,307	2,219,180	381,873	381,956			△83
子会社・関連会社株式	—	—	—	—			—
その他有価証券	3,564,612	3,788,368	223,756	324,147			△100,390
公社債	407,077	470,097	63,019	63,019			—
株式	1,134	1,295	161	239			△77
外国証券	3,127,168	3,282,486	155,317	255,630			△100,313
公社債	2,851,060	3,000,244	149,183	245,247			△96,064
株式等	276,108	282,241	6,133	10,382			△4,248
その他の証券	11,999	14,114	2,114	2,114			—
買入金銭債権	17,231	20,375	3,144	3,144			—
譲渡性預金	—	—	—	—			—
その他	—	—	—	—			—
合 計	9,312,338	10,722,074	1,409,735	1,534,282			△124,547
公社債	4,742,133	5,910,134	1,168,001	1,168,084			△83
株式	1,134	1,295	161	239			△77
外国証券	4,538,349	4,774,560	236,210	360,596			△124,386
公社債	4,262,240	4,492,318	230,077	350,214			△120,137
株式等	276,108	282,241	6,133	10,382			△4,248
その他の証券	11,999	14,114	2,114	2,114			—
買入金銭債権	18,722	21,970	3,247	3,247			—
譲渡性預金	—	—	—	—			—
その他	—	—	—	—			—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

平成28年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損	
				差益	差損		
満期保有目的の債券	3,753,940	4,474,030	720,089	724,208			△4,118
責任準備金対応債券	2,750,772	3,010,136	259,364	307,493			△48,129
子会社・関連会社株式	—	—	—	—			—
その他有価証券	3,375,000	3,614,824	239,824	307,999			△68,174
公社債	352,338	403,842	51,503	51,503			—
株式	1,134	1,590	455	487			△31
外国証券	2,992,292	3,176,268	183,975	252,119			△68,143
公社債	2,493,356	2,676,732	183,376	239,693			△56,316
株式等	498,936	499,535	599	12,425			△11,826
その他の証券	11,999	13,190	1,190	1,190			—
買入金銭債権	17,234	19,932	2,697	2,697			—
譲渡性預金	—	—	—	—			—
その他	—	—	—	—			—
合 計	9,879,712	11,098,991	1,219,278	1,339,701			△120,422
公社債	5,510,622	6,420,901	910,278	954,066			△43,787
株式	1,134	1,590	455	487			△31
外国証券	4,337,455	4,642,035	304,580	381,184			△76,604
公社債	3,838,519	4,142,499	303,980	368,758			△64,777
株式等	498,936	499,535	599	12,425			△11,826
その他の証券	11,999	13,190	1,190	1,190			—
買入金銭債権	18,499	21,272	2,772	2,772			—
譲渡性預金	—	—	—	—			—
その他	—	—	—	—			—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

● 満期保有目的の債券

平成27年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,471,070	4,299,248	828,178
公社債	2,497,748	3,220,856	723,107
外国証券	971,831	1,076,797	104,966
買入金銭債権	1,490	1,594	103
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	439,349	415,276	△24,073
公社債	—	—	—
外国証券	439,349	415,276	△24,073
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,910,419	4,714,524	804,104

平成28年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,668,440	4,392,649	724,208
公社債	2,495,476	3,091,618	596,141
外国証券	1,171,698	1,299,690	127,992
買入金銭債権	1,265	1,340	74
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	85,500	81,381	△4,118
公社債	—	—	—
外国証券	85,500	81,381	△4,118
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,753,940	4,474,030	720,089

● 責任準備金対応債券

平成27年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,827,481	2,209,438	381,956
公社債	1,827,481	2,209,438	381,956
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,825	9,742	△83
公社債	9,825	9,742	△83
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	1,837,307	2,219,180	381,873

平成28年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,851,544	2,159,038	307,493
公社債	1,821,544	2,127,965	306,420
外国証券	30,000	31,072	1,072
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	899,227	851,097	△48,129
公社債	841,262	797,474	△43,787
外国証券	57,964	53,622	△4,342
その他	—	—	—
合 計	2,750,772	3,010,136	259,364

● その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

平成27年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,291,932	2,616,080	324,147
公社債	407,077	470,097	63,019
株式	562	801	239
外国証券	1,855,061	2,110,691	255,630
その他の証券	11,999	14,114	2,114
買入金銭債権	17,231	20,375	3,144
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,272,679	1,172,288	△100,390
公社債	—	—	—
株式	572	494	△77
外国証券	1,272,107	1,171,794	△100,313
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,564,612	3,788,368	223,756

平成28年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,057,847	2,365,847	307,999
公社債	352,338	403,842	51,503
株式	895	1,382	487
外国証券	1,675,379	1,927,499	252,119
その他の証券	11,999	13,190	1,190
買入金銭債権	17,234	19,932	2,697
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,317,152	1,248,977	△68,174
公社債	—	—	—
株式	239	207	△31
外国証券	1,316,912	1,248,769	△68,143
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,375,000	3,614,824	239,824

● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	325	4,866
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	325	304
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	4,561
合 計	325	4,866

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

#### I. 定性的情報

##### ● 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連： 該当ありません

通貨関連： 為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連： 該当ありません

債券関連： 該当ありません

その他： シンセティックCDOが内包する  
組込デリバティブ

為替予約及び通貨オプションにより為替の相場変動を相殺することで、対象資産の元本の円換算額の変動リスクを減少させる取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」及び「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」等における適用要件を満たすため、社内体制を整備して運営しています。

##### ● 取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的によるデリバティブ取引の利用に限定しており、その他の目的によるデリバティブ取引の利用を原則禁止しています。したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

##### ● 利用目的

当社は、外貨建資産の一部に係る為替リスクのヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。

また、外貨建の利息の受取り時の為替レートを事前に確定する目的で為替予約取引を利用しています。

##### ● デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、ヘッジ対象である外貨建資産に係る為替リスクを減少させることを目的として、右記の取引を対象にヘッジ会計を適用しています。

##### ● リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主として現物運用資産の為替リスクをコントロールすることを目的としていることから、リスクは限定的であると認識しています。

また、当社が保有するシンセティックCDOに内包されている組込デリバティブとはクレジット・デフォルトスワップであり、ポートフォリオ参照先企業の倒産等により担保債が回収できない信用リスクとデリバティブ取引先が倒産等により契約不履行に陥る信用リスクがあります。

なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

##### ● リスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスクについては、資産運用リスク管理部が主管部となり定量的に把握・分析し、「資産運用リスク・ALM部会」に、その損益状況を定期的に報告する体制を整えています。

#### II. 定量的情報

##### ● 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度末						平成28年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	70,840	—	—	—	70,840	—	△52,418	—	—	—	△52,418
ヘッジ会計非適用分	—	403	—	—	102	506	—	△16,361	—	—	24	△16,336
合計	—	71,243	—	—	102	71,346	—	△68,780	—	—	24	△68,755

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

##### ● ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連： 該当ありません

通貨関連：

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売建	60	—	403	403	5,014	—	△39,671	△39,671
	(米ドル)	60	—	403	403	5,014	—	△39,671	△39,671
	為替予約 買建	—	—	—	—	5,014	—	23,310	23,310
	(米ドル)	—	—	—	—	5,014	—	23,310	23,310
	通貨オプション 買建 ドルプット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	通貨オプション 売建 ドルコール	—	—	—	—	—	—	—	—
(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合計		60	—	403	403	10,028	—	△16,361	△16,361

(注) 1. 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

2. 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

3. 「差損益」欄には、為替予約は時価もしくは期間損益を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連： 該当ありません

債券関連： 該当ありません

その他:

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	10,000	10,000	200	102	10,000	10,000	225	24
合計		10,000	10,000	200	102	10,000	10,000	225	24

- (注) 1. 本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。  
 2. 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。  
 3. 「差損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

●ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連: 該当ありません

通貨関連:

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度末			平成28年度末		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価 ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル)	12,710	2,016	70,962	10,683	8,752	△52,537
	通貨オプション 買建 ドルプット (米ドル)	1,485 (466)	—	66	5,560 (1,669)	—	511
	通貨オプション 売建 ドルコール (米ドル)	1,485 (△466)	—	△188	5,560 (△1,669)	—	△392
	通貨オプション 買建 ドルプット (米ドル)	1,485 (△466)	—	△188	5,560 (△1,669)	—	△392
	通貨オプション 売建 ドルコール (米ドル)	1,485 (△466)	—	△188	5,560 (△1,669)	—	△392
	合計	15,680	2,016	70,840	21,803	8,752	△52,418

- (注) 1. 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。  
 2. 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。  
 3. 年度末の為替相場は直物相場を使用しています。

株式関連: 該当ありません

債券関連: 該当ありません

その他: 該当ありません

## 12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

### 貸借対照表計上額

(単位:百万円、%)

格付	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	120,925	1.2	112,961	1.1
AA	554,716	5.4	488,513	4.6
A	6,591,726	64.8	7,256,258	69.0
BBB	2,567,076	25.2	2,350,769	22.4
BB以下	345,313	3.4	308,784	2.9
格付けなし	98	0.0	47	0.0
合計	10,179,856	100.0	10,517,335	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ及び全米保険監督官協会(NAIC)の格付けに基づいて分類しています。  
 2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。また、これらの格付けがない場合については、原則として、NAICの格付けに基づき分類しています。  
 3. NAICの格付けは、「1」:A 「2」:BBB相当 「3以下」:BB以下として表中に区分されています。  
 4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価に金融派生商品の金額を加味した金額で算出しています。

### 13. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
基礎収益	1,835,562	1,725,611
保険料等収入	1,533,399	1,439,999
資産運用収益	301,836	284,204
その他経常収益	326	1,407
基礎費用	1,575,337	1,466,985
保険金等支払金	730,668	743,006
責任準備金等繰入額	491,717	363,960
資産運用費用	218	373
事業費	327,476	333,745
その他経常費用	25,255	25,900
<b>基礎利益 (A)</b>	<b>260,225</b>	<b>258,625</b>
キャピタル収益	16,891	9,108
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,891	9,108
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	27,659	32,302
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	351	6,596
有価証券評価損	20,938	—
金融派生商品費用	2,212	13,967
為替差損	4,156	11,738
その他キャピタル費用	—	—
<b>キャピタル損益 (B)</b>	<b>△10,767</b>	<b>△23,193</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)</b>	<b>249,457</b>	<b>235,431</b>
臨時収益	—	178
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	178
その他臨時収益	—	—
臨時費用	11,341	7,616
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,603	4,416
個別貸倒引当金繰入額	2,138	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	2,600	3,200
<b>臨時損益 (C)</b>	<b>△11,341</b>	<b>△7,437</b>
<b>経常利益 (A) + (B) + (C)</b>	<b>238,116</b>	<b>227,994</b>

(参考) その他臨時収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	2,600	3,200
責任準備金繰入額	2,600	3,200

(注) 「責任準備金繰入額」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として計上した保険料積立金を記載しています。

#### ● 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

基礎利益	平成27年度	平成28年度
うち危険差損益	179,140	189,883
うち費差損益	37,964	47,922
うち順ざや額	43,120	20,819

## 14. 独立監査人の監査報告

当社は、保険業法第199条及び第110条第1項の規定に基づき作成した平成28年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記ならびにその附属明細書についての財務諸表監査及び、保険業法第199条及び第110条第1項の規定に基づき作成した平成28年度の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に係る平成29年3月31日現在の任意の内部統制報告書についての内部統制監査を、有限責任あずさ監

査法人に委嘱しており、いずれも無限定適正意見の表明を受けています。

なお本誌では、有限責任あずさ監査法人による監査の対象及び経営者による内部統制報告書の対象となった貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加するとともに様式を一部変更して、P.90～100に掲載しています。

## 15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

## 16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

### 確 認 書

平成 29 年 6 月 27 日

アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス  
日本における代表者・社長

山内裕司

私は、当社の平成 28 年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書)が保険業法等の法令に準拠し、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

## 17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。



# 業務の状況を示す指標等

## 1. 主要な業務の状況を示す指標等

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ● 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	23,450	102.0	13,609,573	102.4	23,867	101.8	13,505,402	99.2
個人年金保険	334	100.1	1,278,763	99.6	335	100.2	1,272,273	99.5
合 計	23,785	102.0	14,888,336	102.2	24,203	101.8	14,777,675	99.3
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

#### ● 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,637	106.4	981,175	138.1	981,175	—	1,550	94.6	536,540	54.7	536,540	—
個人年金保険	5	29.3	26,236	29.1	26,236	—	3	72.6	15,878	60.5	15,878	—
合 計	1,643	105.4	1,007,411	125.8	1,007,411	—	1,554	94.6	552,419	54.8	552,419	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

#### ● 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,313,266	101.8	1,329,761	101.3
個人年金保険	73,449	103.2	76,581	104.3
合 計	1,386,715	101.9	1,406,342	101.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,038,442	101.2	1,054,743	101.6

#### ● 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	94,638	108.2	88,538	93.6
個人年金保険	1,369	24.3	699	51.1
合 計	96,008	103.1	89,238	92.9
うち医療保障・生前給付保障等	72,629	108.7	76,700	105.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 保障機能別保有契約高

#### ● 死亡保障、生存保障、入院保障、就業不能保障

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			平成27年度末	平成28年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	11,888,727	11,747,342
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	11,888,727	11,747,342
	災害死亡	個人保険	(2,938,542)	(2,818,706)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,938,542)	(2,818,706)
	その他の条件付死亡	個人保険	(10,976,983)	(10,415,322)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(10,976,983)	(10,415,322)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(262,150)	(253,067)
		個人年金保険	1,720,845	1,758,059
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	(3,220,576)	(3,226,416)
	年金	個人保険	(562,569)	(546,985)
		個人年金保険	(186,696)	(187,226)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
	その他	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	41,183	56,983
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	41,183	56,983
		その他共計	(3,220,576)	(3,226,416)
入院保障	災害入院	個人保険	(47,867)	(48,211)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(47,867)	(48,211)
	疾病入院	個人保険	(47,717)	(48,093)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(47,717)	(48,093)
	その他の条件付入院	個人保険	(238,417)	(233,708)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(238,417)	(233,708)
就業不能保障	個人保険	—	3,905	
	個人年金保険	—	—	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	—	3,905	

(注) 1. ( )内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約等の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の満期・生存給付欄のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

4. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

5. 生存保障のその他欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を表します。

6. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の長期療養支援給付金額(月額)を表します。

● 障害保障、手術保障

(単位:件)

区 分		保有件数	
		平成27年度末	平成28年度末
障害保障	個人保険	139,806	136,577
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	139,806	136,577
手術保障	個人保険	15,488,175	16,069,098
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	15,488,175	16,069,098

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成27年度末	平成28年度末
死亡保険	終身保険	4,603,947	4,648,508
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	2,888,588	2,846,318
	その他共計	11,858,263	11,720,217
生死混合保険	養老保険	30,463	27,124
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,751,309	1,785,184
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,278,763	1,272,273
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,386,527	1,335,147
	傷害特約	1,329,044	1,269,837
	災害入院特約	21,501	20,484
	疾病入院特約	10,315	9,817
	重大疾病入院特約	1,766	1,659
	重大疾病治療特約	568,838	531,791
	がん特約	2,382	2,203
	女性疾病特約	6,606	6,743
	通院特約	34,736	33,706
	長期入院特約	2,716	3,173
	手術特約	1,109,846	1,143,884
	特定損傷特約	525	482
	先進医療特約	9,151,691	9,684,247
	その他	1,478,389	1,977,352

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

2. 災害・疾病関係特約において、災害割増特約及び傷害特約の金額は災害死亡保険金額を、入院特約及び女性疾病特約の金額は入院給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、重大疾病治療特約の金額は重大疾病死亡保険金額を、上記以外の特約の金額は特約給付金額を表します。

## (5) 商品別新契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

### ● 件数

#### 個人保険

(単位:件、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	933,065	57.0	969,701	62.6
介護保険	2,646	0.2	3,378	0.2
医療保険	492,760	30.1	443,692	28.6
就労所得保障保険	—	—	35,798	2.3
三大疾病保障終身保険	5,980	0.4	4,905	0.3
終身・定期・こども保険	203,313	12.4	92,564	6.0
終身保険	130,942	8.0	48,023	3.1
定期保険	18,336	1.1	17,269	1.1
こども保険	54,035	3.3	27,272	1.8
定期特約	(1,570)	—	(905)	—
終身特約	(65,205)	—	(68,520)	—
合 計	1,637,764	100.0	1,550,038	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

#### 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	5,506	100.0	3,995	100.0

#### 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険・個人年金保険	1,643,270	1,554,033

### ● 金額

#### 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	11,917	1.2	15,142	2.8
介護保険	3,033	0.3	4,307	0.8
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	12,125	1.2	11,265	2.1
終身・定期・こども保険	954,099	97.2	505,825	94.3
終身保険	568,909	58.0	181,808	33.9
定期保険	172,320	17.6	166,184	31.0
こども保険	119,448	12.2	58,769	11.0
定期特約	13,699	1.4	8,224	1.5
終身特約	79,722	8.1	90,839	16.9
合 計	981,175	100.0	536,540	100.0

#### 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	26,236	100.0	15,878	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

#### 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険・個人年金保険	1,007,411	552,419

## (6) 商品別保有契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

### ● 件数

#### 個人保険

(単位:件、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,948,154	63.7	15,220,112	63.8
介護保険	480,489	2.0	466,830	2.0
医療保険	5,775,287	24.6	5,879,219	24.6
就労所得保障保険	—	—	34,950	0.1
一時払三大疾病保障保険	2,346	0.0	2,316	0.0
三大疾病保障終身保険	143,705	0.6	140,575	0.6
終身・定期・養老・こども保険	2,090,500	8.9	2,114,295	8.9
終身保険	1,010,572	4.3	1,021,621	4.3
定期保険	287,698	1.2	285,158	1.2
養老保険	10,263	0.0	8,919	0.0
こども保険	781,967	3.3	798,597	3.3
定期特約	(204,496)	—	(192,871)	—
終身特約	(708,747)	—	(718,648)	—
傷害保険	10,325	0.0	9,469	0.0
合計	23,450,806	100.0	23,867,766	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

#### 個人年金保険

(単位:件、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	304,808	91.0	297,997	88.8
	年金開始後	30,088	9.0	37,578	11.2
合計	334,896	100.0	335,575	100.0	

#### 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区分	平成27年度末	平成28年度末
個人保険・個人年金保険	23,785,702	24,203,341

### ● 金額

#### 個人保険

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,199,483	8.8	1,150,338	8.5
介護保険	647,514	4.8	630,543	4.7
医療保険	35,219	0.3	32,068	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,564	0.0	4,515	0.0
三大疾病保障終身保険	306,852	2.3	301,767	2.2
終身・定期・養老・こども保険	11,415,939	83.9	11,386,168	84.3
終身保険	4,297,094	31.6	4,346,741	32.2
定期保険	2,888,588	21.2	2,846,318	21.1
養老保険	30,463	0.2	27,124	0.2
こども保険	1,720,845	12.6	1,758,059	13.0
定期特約	1,523,334	11.2	1,439,429	10.7
終身特約	955,612	7.0	968,494	7.2
傷害保険	—	—	—	—
合計	13,609,573	100.0	13,505,402	100.0

#### 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,237,579	96.8	1,215,289	95.5
	年金開始後	41,183	3.2	56,983	4.5
合計	1,278,763	100.0	1,272,273	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

#### 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
個人保険・個人年金保険	14,888,336	14,777,675

## (7) 異動状況の推移

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

### ● 個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	22,981,855	13,289,344	23,450,806	13,609,573
新契約	1,637,764	981,175	1,550,038	536,540
更新	27,527	95,736	28,139	73,144
復活	31,767	17,044	32,508	18,374
保険金額の増加	—	2,409	—	2,448
その他の増加	43,093	18,021	41,908	16,104
死亡	83,813	30,012	91,193	31,872
満期	42,642	123,619	42,233	98,034
解約・失効	1,092,112	574,120	1,048,099	546,220
うち解約	948,403	501,065	902,828	474,309
うち失効	143,709	73,054	145,271	71,911
保険金額の減少	—	31,135	—	45,655
その他の減少	52,633	35,270	54,108	28,999
年度末現在 (増加率)	23,450,806 (2.0)	13,609,573 (2.4)	23,867,766 (1.8)	13,505,402 (△0.8)
純増加 (増加率)	468,951 (44.7)	320,228 (1,124.9)	416,960 (△11.1)	△104,171 (△132.5)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険の主要保障部分の合計です。

### ● 個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	334,499	1,283,296	334,896	1,278,763
新契約	5,506	26,236	3,995	15,878
復活	151	537	213	743
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	8,994	25,027	12,080	35,506
死亡	473	1,633	504	1,703
支払満了	1,902	574	3,825	1,402
解約・失効	6,446	25,873	5,746	23,029
うち解約	6,083	24,545	5,331	21,534
うち失効	363	1,328	415	1,495
金額の減少	—	11,668	—	16,479
その他の減少	5,433	16,585	5,534	16,004
年度末現在 (増加率)	334,896 (0.1)	1,278,763 (△0.4)	335,575 (0.2)	1,272,273 (△0.5)
純増加 (増加率)	397 (△96.9)	△4,533 (△107.9)	679 (71.0)	△6,490 (—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

● 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,316,354	14,572,641	23,785,702	14,888,336
新契約	1,643,270	1,007,411	1,554,033	552,419
更新	27,527	95,736	28,139	73,144
復活	31,918	17,581	32,721	19,117
保険金額の増加/金額の増加	—	2,409	—	2,448
その他の増加	52,087	43,049	53,988	51,610
死亡	84,286	31,645	91,697	33,576
満期/支払満了	44,544	124,194	46,058	99,436
解約・失効	1,098,558	599,994	1,053,845	569,249
うち解約	954,486	525,610	908,159	495,843
うち失効	144,072	74,383	145,686	73,406
保険金額の減少/金額の減少	—	42,803	—	62,134
その他の減少	58,066	51,855	59,642	45,004
年度末現在	23,785,702	14,888,336	24,203,341	14,777,675
(増加率)	(2.0)	(2.2)	(1.8)	(△0.7)
純増加	469,348	315,695	417,639	△110,661
(増加率)	(39.3)	(276.4)	(△11.0)	(△135.1)

## (8) 契約者配当の状況

### ● 配当の仕組み

利差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」及び「5年ごと利差配当付こども保険」を対象とし、実際の運用利回りが予定利率を上回った場合、実際の運用益とあらかじめ見込まれた運用益の状況に応じて、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

責任準備金等の運用益が予定した運用益を超えた場合、当社の定める利差配当の配当基準利回りと予定利率の差に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当初の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てた契約者配当準備金を取り崩します。よって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によってはお支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合（ただし、契約日から2年を経過した後）、または死亡給付金のお支払い等によってご契約が消滅した場合（ただし、契約日から1年を経過した後）にも契約者配当金をお支払いすることがありますが、解約もしくは減額の場合は、死亡給付金のお支払い等の場合に比べその金額は少なくなります。

死差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」のうち、保証期間付終身年金における年金支払開始後のご契約のみを対象とし、実際の生存率と予定生存率の状況に応じて死差配当率を定め、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

契約者配当金は、年金支払開始後の5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の実績によってはお支払いできないこともあります。

### ● 平成28年度決算に基づく契約者配当の状況

平成28年度は、27百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、平成28年度末における契約者配当準備金の残高は238百万円となっています。

### 平成28年度決算に基づく契約者配当の例示

平成28年度決算においては、利差配当の配当基準利回り1.15%と予定利率（月払・半年払・年払：平成13年4月1日以前の契約2.15%、平成13年4月2日から平成25年4月1日の契約1.65%、平成25年4月2日以降の契約1.15%、一時払：1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

平成28年度決算に基づく契約者配当金を例示すると以下のとおりです。

〈例1〉「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始、  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成11年10月1日(18年)	9,355円	—円	0円
平成12年10月1日(17年)	9,355円	—円	0円
平成13年10月1日(16年)	9,920円	—円	0円
平成14年10月1日(15年)	9,920円	0円	0円
平成15年10月1日(14年)	9,920円	—円	0円
平成16年10月1日(13年)	9,920円	—円	0円
平成17年10月1日(12年)	9,920円	—円	0円
平成18年10月1日(11年)	9,920円	—円	0円
平成19年10月1日(10年)	9,920円	0円	0円
平成20年10月1日(9年)	9,920円	—円	0円
平成21年10月1日(8年)	9,920円	—円	0円
平成22年10月1日(7年)	9,920円	—円	0円
平成23年10月1日(6年)	9,920円	—円	0円
平成24年10月1日(5年)	9,920円	0円	0円
平成25年10月1日(4年)	10,345円	—円	0円
平成26年10月1日(3年)	10,345円	—円	0円
平成27年10月1日(2年)	10,345円	—円	0円
平成28年10月1日(1年)	10,345円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

〈例2〉「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始、  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日(15年)	9,890円	0円	0円
平成15年10月1日(14年)	9,890円	—円	0円
平成16年10月1日(13年)	9,890円	—円	0円
平成17年10月1日(12年)	9,890円	—円	0円
平成18年10月1日(11年)	9,890円	—円	0円
平成19年10月1日(10年)	9,885円	0円	0円
平成20年10月1日(9年)	9,885円	—円	0円
平成21年10月1日(8年)	9,885円	—円	0円
平成22年10月1日(7年)	9,885円	—円	0円
平成23年10月1日(6年)	9,885円	—円	0円
平成24年10月1日(5年)	9,885円	0円	0円
平成25年10月1日(4年)	10,310円	—円	0円
平成26年10月1日(3年)	10,310円	—円	0円
平成27年10月1日(2年)	10,310円	—円	0円
平成28年10月1日(1年)	10,310円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

〈例3〉「5年ごと利差配当付こども保険」の場合  
被保険者(お子さま)0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期、  
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成13年10月1日(16年)	8,850円	—円	0円
平成14年10月1日(15年)	8,850円	0円	0円
平成15年10月1日(14年)	8,850円	—円	0円
平成16年10月1日(13年)	8,850円	—円	0円
平成17年10月1日(12年)	8,850円	—円	0円
平成18年10月1日(11年)	8,850円	—円	0円
平成19年10月1日(10年)	8,850円	0円	0円
平成20年10月1日(9年)	8,850円	—円	0円
平成21年10月1日(8年)	8,850円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数は平成29年4月1日から平成30年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。  
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額(配当金)を示します。なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。  
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。  
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。



● 平成27年度決算に基づく契約者配当の状況

平成27年度は、34百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、平成27年度末における契約者配当準備金の残高は265百万円となっています。

平成27年度決算に基づく契約者配当の例示

平成27年度決算においては、利差配当の配当基準利回り1.15%と予定利率(月払・半年払・年払:平成13年4月1日以前の契約2.15%、平成13年4月2日から平成25年4月1日の契約1.65%、平成25年4月2日以降の契約1.15%、一時払:1.90%)との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

平成27年度決算に基づく契約者配当金を例示すると以下のとおりです。

〈例1〉「5年ごと配当付個人年金保険(利差・死差配当) 無選択加入特則なし」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始、  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成11年10月1日(17年)	9,355円	—円	0円
平成12年10月1日(16年)	9,355円	—円	0円
平成13年10月1日(15年)	9,920円	0円	0円
平成14年10月1日(14年)	9,920円	—円	0円
平成15年10月1日(13年)	9,920円	—円	0円
平成16年10月1日(12年)	9,920円	—円	0円
平成17年10月1日(11年)	9,920円	—円	0円
平成18年10月1日(10年)	9,920円	0円	0円
平成19年10月1日(9年)	9,920円	—円	0円
平成20年10月1日(8年)	9,920円	—円	0円
平成21年10月1日(7年)	9,920円	—円	0円
平成22年10月1日(6年)	9,920円	—円	0円
平成23年10月1日(5年)	9,920円	0円	0円
平成24年10月1日(4年)	9,920円	—円	0円
平成25年10月1日(3年)	10,345円	—円	0円
平成26年10月1日(2年)	10,345円	—円	0円
平成27年10月1日(1年)	10,345円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

〈例2〉「5年ごと配当付個人年金保険(利差・死差配当) 無選択加入特則付」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始、  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日(14年)	9,890円	—円	0円
平成15年10月1日(13年)	9,890円	—円	0円
平成16年10月1日(12年)	9,890円	—円	0円
平成17年10月1日(11年)	9,890円	—円	0円
平成18年10月1日(10年)	9,890円	0円	0円
平成19年10月1日(9年)	9,885円	—円	0円
平成20年10月1日(8年)	9,885円	—円	0円
平成21年10月1日(7年)	9,885円	—円	0円
平成22年10月1日(6年)	9,885円	—円	0円
平成23年10月1日(5年)	9,885円	0円	0円
平成24年10月1日(4年)	9,885円	—円	0円
平成25年10月1日(3年)	10,310円	—円	0円
平成26年10月1日(2年)	10,310円	—円	0円
平成27年10月1日(1年)	10,310円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

〈例3〉「5年ごと利差配当付こども保険」の場合  
被保険者(お子さま)0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期、  
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成13年10月1日(15年)	8,850円	0円	0円
平成14年10月1日(14年)	8,850円	—円	0円
平成15年10月1日(13年)	8,850円	—円	0円
平成16年10月1日(12年)	8,850円	—円	0円
平成17年10月1日(11年)	8,850円	—円	0円
平成18年10月1日(10年)	8,850円	0円	0円
平成19年10月1日(9年)	8,850円	—円	0円
平成20年10月1日(8年)	8,850円	—円	0円
平成21年10月1日(7年)	8,850円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数とは平成28年4月1日から平成29年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。  
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額(配当金)を示します。なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。  
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。  
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

## 2. 保険契約に関する指標等

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

### (1) 保有契約増加率

● 件数 (単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	2.0	1.8
個人年金保険	△1.9	△2.2
合計	2.0	1.7

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

● 金額 (単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	2.4	△0.8
個人年金保険	△1.2	△1.8
合計	2.1	△0.9

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

### (2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度
新契約平均保険金	599	346
保有契約平均保険金	580	565

### (3) 新契約率(対年度始)

● 件数 (単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	7.1	6.6
個人年金保険	1.8	1.3
合計	7.1	6.5

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

● 金額 (単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	7.4	3.9
個人年金保険	2.1	1.3
合計	6.9	3.7

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

### (4) 解約失効率(対年度始)

● 件数 (単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	4.6	4.3
個人年金保険	2.0	1.8
合計	4.6	4.3

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効件数から復活の件数を相殺して算出しています。  
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

● 金額 (単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	4.2	3.9
個人年金保険	2.0	1.8
合計	4.0	3.7

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効高から復活の金額を相殺して算出しています。  
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

### (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度
	61,815	58,610

(注) 年換算保険料(平均月払保険料×12)を表示しています。

### (6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

区分	平成27年度	平成28年度
件数	3.6	3.8
金額	1.9	1.9

### (7) 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区分		平成27年度	平成28年度
災害死亡保障契約	件数	0.2	0.2
	金額	0.1	0.1
障害保障契約	件数	0.2	0.2
	金額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件数	6.1	6.3
	金額	169.1	177.3
疾病入院保障契約	件数	62.7	63.9
	金額	1,112.1	1,141.5
成人病入院保障契約	件数	9.5	10.0
	金額	256.5	247.2
疾病・傷害手術保障契約	件数	57.1	58.9
成人病手術保障契約	件数	—	—

(注) 医療保険の主契約、傷害保険及び終身保険(無選択型)も対象としています。

### (8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
	22.2	24.1

### (9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

	平成27年度	平成28年度
	4	5

(うち第三分野) (単位:社)

	平成27年度	平成28年度
	3	4

### (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険 を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の 額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
	100.0	100.0

(うち第三分野) (単位:%)

	平成27年度	平成28年度
	98.4	98.4

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位: %)

格付区分	平成27年度	平成28年度
AA	—	—
AA-	94.6	93.1
A+	5.4	6.9

(注) 格付は、スタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

(うち第三分野)

(単位: %)

格付区分	平成27年度	平成28年度
AA	—	—
AA-	93.2	91.6
A+	5.2	6.8

(注) 格付は、スタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位: 百万円)

平成27年度末	平成28年度末
14,636	14,771

(うち第三分野)

(単位: 百万円)

平成27年度末	平成28年度末
14,314	14,299

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位: %)

区分	平成27年度	平成28年度
第三分野発生率	44.7	44.2
医療(疾病)	32.5	33.3
がん	56.2	54.5
介護	22.6	25.3
その他	12.3	11.9

(注) 上記の数値は、医療保障・生前給付保障等についての発生率を以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金} \cdot \text{給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$$

### 3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位: 百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末	
保険金	死亡保険金	11,172	12,116
	災害保険金	108	111
	高度障害保険金	334	389
	満期保険金	56	43
	その他	281	262
	小計	11,953	12,923
年金	1,133	1,290	
給付金	86,884	87,983	
解約返戻金	13,113	12,960	
保険金据置支払金	47	51	
その他共計	113,226	115,321	

(2) 責任準備金明細表

(単位: 百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末		
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	9,005,391	9,344,629	
		(一般勘定)	9,005,391	9,344,629
		(特別勘定)	—	—
	個人年金保険	763,918	789,745	
		(一般勘定)	763,918	789,745
		(特別勘定)	—	—
	団体保険	—	—	
		(一般勘定)	—	—
		(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—	
		(一般勘定)	—	—
		(特別勘定)	—	—
	その他	—	—	
		(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—	
小計	9,769,309	10,134,374		
	(一般勘定)	9,769,309	10,134,374	
	(特別勘定)	—	—	
危険準備金	90,762	95,178		
合計	9,860,071	10,229,552		
	(一般勘定)	9,860,071	10,229,552	
	(特別勘定)	—	—	

### (3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
保険料積立金	8,597,465	9,177,208
未経過保険料	1,171,843	957,166
払戻積立金	—	—
危険準備金	90,762	95,178
合 計	9,860,071	10,229,552

### (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

#### ● 責任準備金の積立方式、積立率

区 分	平成27年度末	平成28年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約 内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約 平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.1%	100.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

#### ● 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	平成27年度末	平成28年度末	
～1980(昭和55)年度	260,994	248,917	5.00～5.50
1981(昭和56)年度～1985(昭和60)年度	473,102	457,791	5.50～6.00
1986(昭和61)年度～1990(平成 2)年度	983,578	968,175	5.50～6.00
1991(平成 3)年度～1995(平成 7)年度	1,255,701	1,252,986	4.50～6.00
1996(平成 8)年度～2000(平成12)年度	811,712	809,775	1.90～4.50
2001(平成13)年度～2005(平成17)年度	1,536,974	1,570,250	1.50～2.35
2006(平成18)年度～2010(平成22)年度	1,800,350	1,903,684	1.50
2011(平成23)年度	779,679	812,428	1.50
2012(平成24)年度	948,427	1,002,395	1.50
2013(平成25)年度	470,025	502,478	1.00
2014(平成26)年度	251,282	279,882	1.00
2015(平成27)年度	197,480	237,693	1.00
2016(平成28)年度	—	87,913	0.40～1.00
合 計	9,769,309	10,134,374	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

### (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

### (6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

#### ● 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険に関する「ストレステスト」及び「負債十分性テスト」を実施し、将来のリスクに備えるために十分な責任準備金を確保することとしています。

なお、当該テストの結果については、「保険引受リスク部会」で確認する態勢となっており、リスク管理態勢の一部に組み込まれています。

#### ● ストレステスト、負債十分性テストにおける保険事故発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約区分ごとに、過去の保険事故発生率の実績等をもとに一定のストレスを加味し

て設定した保険事故発生率(保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。

#### ● ストレステスト、負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、危険準備金の積み増しの必要性はありませんでした。一方、負債十分性テストの結果、がん保険の一部の契約区分について、保険料積立金として3,200百万円を積み増しています。

なお、平成28年度末において、ストレステストに基づく危険準備金の残高は2,416百万円、負債十分性テストに基づく保険料積立金の残高は12,270百万円となっています。

## (7) 契約者配当準備金明細表

平成27年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	41	257	—	—	—	—	299
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	1	33	—	—	—	—	34
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	40 (40)	224 (224)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	265 (265)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

平成28年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	40	224	—	—	—	—	265
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	1	26	—	—	—	—	27
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	38 (38)	199 (199)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	238 (237)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

## (8) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成27年度期首	平成28年度期首	平成28年度末	
		残高	残高	残高	増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4,112	2,480	1,172	△1,307
	個別貸倒引当金	4,040	6,168	5,932	△236
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		9,350	9,452	8,541	△910
価格変動準備金		42,410	46,351	50,381	4,030

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(P.93参照)。

## (9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

## (10) 資本金等明細表

該当ありません。

## (11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険	1,439,137	1,355,730
うち一時払	37	26
うち年払	266,964	165,556
うち半年払	17,515	17,363
うち月払	1,154,619	1,172,783
個人年金保険	37,643	27,994
うち一時払	28	22
うち年払	12,373	3,662
うち半年払	271	270
うち月払	24,969	24,038
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,476,780	1,383,725

## (12) 保険金明細表

### ● 件数

(単位:件)

区 分	平成27年度 合 計	平成28年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	69,899	70,517	70,517	—	—	—	—	—
災害保険金	152	126	126	—	—	—	—	—
高度障害保険金	378	414	414	—	—	—	—	—
満期保険金	720	812	812	—	—	—	—	—
その他	609	630	630	—	—	—	—	—
合 計	71,758	72,499	72,499	—	—	—	—	—

● 金額

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 合 計	平成28年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	70,117	70,299	70,299	—	—	—	—	—
災害保険金	449	343	343	—	—	—	—	—
高度障害保険金	928	1,085	1,085	—	—	—	—	—
満期保険金	1,183	1,213	1,213	—	—	—	—	—
その他	1,108	1,145	1,145	—	—	—	—	—
合 計	73,787	74,087	74,087	—	—	—	—	—

(13) 年金明細表

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度 合 計	平成28年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
件数	77,450	91,572	49,800	41,772	—	—	—	—
金額	19,178	25,518	7,977	17,540	—	—	—	—

(14) 給付金明細表

● 件数

(単位:件)

区 分	平成27年度 合 計	平成28年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	23,832	25,652	25,332	320	—	—	—	—
入院給付金	881,014	902,534	902,534	—	—	—	—	—
手術給付金	533,130	552,317	552,317	—	—	—	—	—
障害給付金	32	34	34	—	—	—	—	—
生存給付金	82,847	68,356	68,356	—	—	—	—	—
その他	417,372	439,647	439,170	477	—	—	—	—
合 計	1,938,227	1,988,540	1,987,743	797	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

● 金額

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 合 計	平成28年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	3,312	3,550	2,771	779	—	—	—	—
入院給付金	204,316	204,010	204,010	—	—	—	—	—
手術給付金	65,861	67,623	67,623	—	—	—	—	—
障害給付金	37	43	43	—	—	—	—	—
生存給付金	4,297	4,260	4,260	—	—	—	—	—
その他	116,391	118,425	117,315	1,109	—	—	—	—
合 計	394,218	397,914	396,025	1,889	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 合 計	平成28年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
解約返戻金	172,607	176,813	169,817	6,995	—	—	—	—

## (16) 減価償却費明細表

平成27年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	34,923	1,142	25,756	9,167	73.8
建物	30,294	716	22,355	7,938	73.8
リース資産	1,008	166	290	718	28.8
その他の有形固定資産	3,620	258	3,110	510	85.9
無形固定資産	20,786	607	15,780	5,005	75.9
その他	1,261	138	1,008	252	80.0
合 計	56,971	1,888	42,546	14,425	74.7

平成28年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	35,119	1,133	26,400	8,719	75.2
建物	30,354	688	23,003	7,350	75.8
リース資産	1,223	193	421	802	34.4
その他の有形固定資産	3,541	251	2,975	566	84.0
無形固定資産	25,442	1,221	16,970	8,472	66.7
その他	1,411	129	1,136	274	80.6
合 計	61,973	2,484	44,507	17,465	71.8

## (17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
営業活動費	60,848	66,087
営業管理費	48,717	51,269
一般管理費	217,909	216,388
合 計	327,476	333,745

- (注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費が含まれます。
2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費、生命保険契約者保護機構への負担金等を含んでいます。なお、平成28年度における生命保険契約者保護機構への負担金額は2,185百万円です。

## (18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国税	14,880	15,146
消費税	13,100	13,151
地方法人特別税	1,378	1,289
印紙税	396	379
登録免許税	—	—
その他の国税	5	325
地方税	8,385	8,268
地方消費税	4,841	4,860
法人住民税	—	—
法人事業税	3,334	3,127
固定資産税	127	130
不動産取得税	0	—
事業所税	80	85
その他の地方税	0	65
合 計	23,266	23,415

## (19) リース取引(借主側)(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当ありません。

## (20) 借入金等残存期間別残高

平成27年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	3,669	—	—	—	—	—	3,669
債券貸借取引受入担保金	44,048	—	—	—	—	—	44,048
合 計	47,717	—	—	—	—	—	47,717

平成28年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	1,539	—	—	—	—	—	1,539
債券貸借取引受入担保金	99,236	—	—	—	—	—	99,236
合 計	100,775	—	—	—	—	—	100,775

## 4. 資産運用に関する指標等

### (1) 資産運用の概況

#### ① 平成28年度の資産運用の概況

##### ● 資産運用環境

平成28年度の日本経済は、良好な企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな回復を続ける一方で、国内物価については、概ね横ばいで推移しました。海外経済は、年度前半に、英国のEU離脱問題から欧州経済の不透明感が高まったことや、中国及び新興国経済が減速した一方で、年度後半は米国経済が堅調に推移したことから、全体として緩やかな成長を維持しました。

こうしたなか、10年国債利回りは、期初△0.06%で始まりましたが、金融緩和の影響から7月に△0.29%まで低下しました。その後、平成28年7月末の金融政策決定会合にて日本銀行が金融政策の総括的検証を行うと発表したことで反転し、9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されると安定しまし

##### ● 資産運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、

11月以降、海外金利の上昇を受けて再び上昇し、0.07%で年度末を迎えました。

円の為替相場は、期初112円台で始まり、6月には英国のEU離脱問題を受けて、一時99円台まで円高ドル安が進行しました。その後、11月の米国大統領選挙後は、新大統領の経済政策に対する期待から円安ドル高が進行し、12月には118円台となりましたが、112.19円で年度末を迎えました。

日経平均株価は、年度初16,000円台で始まりましたが、英国のEU離脱問題を受けて円高ドル安が進行し、一時15,000円を割り込みました。その後、米国大統領選挙後に為替が円安ドル高に進んだことや、堅調な企業業績を背景に19,000円台まで上昇し、18,909円で年度末を迎えました。

長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。



## ② ポートフォリオの推移

### ● 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	28,922	0.3	44,945	0.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,041	0.3	23,127	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	9,514,554	88.3	10,103,239	89.5
公社債	4,805,152	44.6	5,562,126	49.3
株式	1,620	0.0	1,895	0.0
外国証券	4,693,666	43.6	4,526,027	40.1
公社債	4,411,424	40.9	4,021,895	35.6
株式等	282,241	2.6	504,131	4.5
その他の証券	14,114	0.1	13,190	0.1
貸付金	953,934	8.9	930,982	8.2
保険約款貸付	18,897	0.2	21,022	0.2
一般貸付	935,036	8.7	909,959	8.1
不動産	12,911	0.1	12,324	0.1
繰延税金資産	52,279	0.5	57,097	0.5
その他	193,563	1.8	121,085	1.1
貸倒引当金	△8,648	△0.1	△7,104	△0.1
合 計	10,775,558	100.0	11,285,697	100.0
うち外貨建資産	2,637,018	24.5	2,581,373	22.9

### ● 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	8,340	16,023
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△18	△4,913
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△20,262	588,685
公社債	165,329	756,973
株式	△414	274
外国証券	△199,292	△167,639
公社債	△307,733	△389,528
株式等	108,440	221,889
その他の証券	14,114	△923
貸付金	△72,804	△22,951
保険約款貸付	2,149	2,125
一般貸付	△74,953	△25,077
不動産	△119	△587
繰延税金資産	52,279	4,817
その他	65,805	△72,477
貸倒引当金	△495	1,543
合 計	32,722	510,139
うち外貨建資産	△51,966	△55,645

## (2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△0.12	0.27
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.63	2.63
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.66	2.32
うち公社債	2.05	1.54
うち株式	2.81	5.09
うち外国証券	3.27	3.21
貸付金	4.28	4.18
うち一般貸付	4.31	4.22
不動産	—	—
一般勘定計	2.74	2.41

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	22,693	99,566
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	25,494	22,687
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	9,241,041	9,488,489
うち公社債	4,620,642	5,039,356
うち株式	1,459	1,459
うち外国証券	4,612,074	4,435,673
貸付金	988,374	938,081
うち一般貸付	970,601	918,221
不動産	12,555	12,656
一般勘定計	10,519,366	10,829,391
うち海外投融資	5,490,479	5,281,661

## (4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	296,295	281,464
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,891	9,108
有価証券償還益	3,853	555
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	1,486
その他運用収益	55	876
合 計	317,095	293,491

## (5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	166	94
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	351	6,596
有価証券評価損	20,938	—
有価証券償還損	52	279
金融派生商品費用	2,212	13,967
為替差損	4,156	11,738
貸倒引当金繰入額	505	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	28,383	32,675

## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	252,294	243,199
公社債利息	78,653	81,555
株式配当金	41	40
外国証券利息配当金	173,404	161,211
貸付金利息	43,321	37,554
不動産賃貸料	—	—
その他共計	296,295	281,464

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	15,949	441
株式等	—	33
外国証券	941	8,633
その他共計	16,891	9,108

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	4	4,365
株式等	—	—
外国証券	346	2,230
その他共計	351	6,596

## (9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	—	—
株式等	0	—
外国証券	20,938	—
その他共計	20,938	—

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

## (12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	4,584,384	48.2	5,281,449	52.3
地方債	57,162	0.6	73,819	0.7
社債	163,605	1.7	206,857	2.0
うち公社・公団債	1,319	0.0	1,309	0.0
株式	1,620	0.0	1,895	0.0
外国証券	4,693,666	49.3	4,526,027	44.8
公社債	4,411,424	46.4	4,021,895	39.8
株式等	282,241	3.0	504,131	5.0
その他の証券	14,114	0.1	13,190	0.1
合 計	9,514,554	100.0	10,103,239	100.0

## (13) 有価証券残存期間別残高

平成27年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	97,148	218,504	257,064	747,948	682,609	7,511,278	9,514,554
国債	14,568	39,770	14,172	—	52,534	4,463,338	4,584,384
地方債	—	—	—	—	—	57,162	57,162
社債	305	22,342	—	1,862	—	139,094	163,605
株式	—	—	—	—	—	1,620	1,620
外国証券	82,274	156,391	242,891	746,085	630,074	2,835,948	4,693,666
公社債	66,836	156,391	242,223	746,085	630,074	2,569,813	4,411,424
株式等	15,438	—	668	—	—	266,134	282,241
その他の証券	—	—	—	—	—	14,114	14,114
買入金銭債権	—	—	—	—	6,546	15,319	21,866
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	97,148	218,504	257,064	747,948	689,155	7,526,598	9,536,420

(※)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

平成28年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	138,658	212,066	315,436	766,934	426,499	8,243,643	10,103,239
国債	3,132	7,287	653	35,818	14,950	5,219,607	5,281,449
地方債	—	—	—	—	—	73,819	73,819
社債	4,006	18,196	2,075	7,952	4,774	169,851	206,857
株式	—	—	—	—	—	1,895	1,895
外国証券	131,519	186,582	312,707	723,162	406,774	2,765,279	4,526,027
公社債	131,519	186,582	312,707	723,162	406,774	2,261,148	4,021,895
株式等	—	—	—	—	—	504,131	504,131
その他の証券	—	—	—	—	—	13,190	13,190
買入金銭債権	—	—	—	—	6,409	14,788	21,197
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	138,658	212,066	315,436	766,934	432,909	8,258,432	10,124,437

(※)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

## (14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度
公社債	1.70	1.62
外国公社債	3.84	3.70

(注) 上記利回りは、分母を帳簿価額ベースの日々平均残高、分子を利息及び配当金等収入として算出しています。

## (15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業					
	食料品	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	—	—	—	
	医薬品	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	
	精密機器	—	—	—	
	その他製品	9	0.6	15	0.8
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業					
	陸運業	83	5.2	91	4.8
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商業					
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業					
	銀行業	1,139	70.3	1,363	72.0
	証券・商品先物取引業	1	0.1	2	0.1
	保険業	264	16.3	318	16.8
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業	10	0.7	10	0.6	
サービス業	110	6.8	92	4.9	
合 計	1,620	100.0	1,895	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協会の業種別分類項目に準拠しています。

## (16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
保険約款貸付	18,897	21,022
契約者貸付	14,332	16,129
保険料振替貸付	4,564	4,893
一般貸付	935,036	909,959
(うち非居住者貸付)	(851,938)	(841,912)
企業貸付	678,483	653,451
(うち国内企業向け)	(83,018)	(68,013)
国・国際機関・政府関係機関貸付	85,474	85,474
公共団体・公企業貸付	171,000	171,000
住宅ローン	79	28
消費者ローン	—	—
その他	—	5
合 計	953,934	930,982

## (17) 貸付金残存期間別残高

平成27年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	0	8	8	—	—	—	18
固定金利	5,000	—	79,000	—	20,036	830,981	935,018
一般貸付計	5,001	8	79,008	—	20,036	830,981	935,036

平成28年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	0	9	—	—	—	—	10
固定金利	—	50,000	29,002	5,005	15,007	810,933	909,949
一般貸付計	0	50,009	29,002	5,005	15,007	810,933	909,959

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		
		占率		占率	
大企業	貸付先数	4	25.0	2	18.2
	金額	43,000	51.8	28,000	41.2
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	12	75.0	9	81.8
	金額	40,018	48.2	40,013	58.8
国内企業向け貸付計	貸付先数	16	100.0	11	100.0
	金額	83,018	100.0	68,013	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300人超	資本金3億円超 10億円未満	50人超	資本金5千万円超 10億円未満	100人超	資本金5千万円超 10億円未満	100人超	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	かつ	資本金3億円以下 又は常用する従業員300人以下	かつ	資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下	かつ	資本金5千万円以下 又は常用する従業員100人以下	かつ	資本金1億円以下 又は常用する従業員100人以下

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 個人企業及び個人事業主については、中小企業に区分されています。

## (19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	10,000	1.1	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	10,000	1.1	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	20,000	2.1	20,000	2.2
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	38,018	4.1	33,013	3.6
	不動産業	15,000	1.6	15,000	1.6
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	79	0.0	33	0.0	
合 計	83,098	8.9	68,047	7.5	
海外向け	政府等	85,474	9.1	85,474	9.4
	公共団体・公企業貸付	163,000	17.4	163,000	17.9
	金融機関	446,464	47.7	436,438	48.0
	商工業(等)	157,000	16.8	157,000	17.3
	合 計	851,938	91.1	841,912	92.5
一般貸付計	935,036	100.0	909,959	100.0	

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## (20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	26,094	2.8	26,037	2.9
運転資金	908,941	97.2	883,921	97.1

## (21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	6	0.0	3	0.0
東北	0	0.0	—	—
関東	73,007	87.9	68,004	100.0
中部	10,000	12.0	—	—
近畿	0	0.0	—	—
中国	—	—	—	—
四国	1	0.0	0	0.0
九州	3	0.0	4	0.0
合 計	83,018	100.0	68,013	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	250,545	26.8	250,467	27.5
有価証券担保貸付	250,465	26.8	250,439	27.5
不動産・動産・財団担保貸付	79	0.0	28	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	106,016	11.3	106,012	11.7
信用貸付	578,474	61.9	553,478	60.8
その他	—	—	—	—
一般貸付計	935,036	100.0	909,959	100.0
うち劣後特約付貸付	262,701	28.1	247,701	27.2

## (23) 有形固定資産明細表

### ● 有形固定資産の明細

#### 平成27年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	8,058	604	7	716	7,938	22,355	73.8
リース資産	359	525	—	166	718	290	28.8
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	566	360	37	258	631	3,110	83.1
合 計	13,957	1,491	45	1,142	14,261	25,756	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

#### 平成28年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,938	110	9	688	7,350	23,003	75.8
リース資産	718	277	0	193	802	421	34.4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	631	322	15	251	686	2,975	81.2
合 計	14,261	710	24	1,133	13,813	26,400	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

### ● 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
不動産残高	12,911	12,324
営業用	12,911	12,324
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

## (24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
有形固定資産	45	24
土地	—	—
建物	7	9
リース資産	—	—
その他	37	15
無形固定資産	6	2
その他	0	—
合 計	51	26
うち賃貸等不動産	—	—

## (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

## (27) 海外投融資の状況

### ①資産別明細

#### イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	2,369,433	42.3	2,081,824	38.4
株式	668	0.0	638	0.0
現預金・その他	266,916	4.8	469,616	8.7
小 計	2,637,018	47.1	2,552,079	47.1

#### ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

#### ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	851,938	15.2	841,912	15.5
公社債(円建外債)・その他	2,107,979	37.7	2,020,563	37.3
小 計	2,959,918	52.9	2,862,475	52.9

#### ニ. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	5,596,936	100.0	5,414,555	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。



②地域別構成

平成27年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,658,639	56.6	2,376,397	53.9	282,241	100.0	12,055	1.4
ヨーロッパ	991,952	21.1	991,952	22.5	—	—	465,998	54.7
オセアニア	234,831	5.0	234,831	5.3	—	—	—	—
アジア	231,662	4.9	231,662	5.3	—	—	70,000	8.2
中南米	386,155	8.2	386,155	8.8	—	—	247,410	29.0
中東	70,778	1.5	70,778	1.6	—	—	35,000	4.1
アフリカ	87,275	1.9	87,275	2.0	—	—	15,000	1.8
国際機関	32,372	0.7	32,372	0.7	—	—	6,474	0.8
合 計	4,693,666	100.0	4,411,424	100.0	282,241	100.0	851,938	100.0

平成28年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,599,935	57.4	2,095,804	52.1	504,131	100.0	12,055	1.4
ヨーロッパ	982,168	21.7	982,168	24.4	—	—	455,998	54.2
オセアニア	175,943	3.9	175,943	4.4	—	—	—	—
アジア	230,365	5.1	230,365	5.7	—	—	70,000	8.3
中南米	353,468	7.8	353,468	8.8	—	—	247,384	29.4
中東	73,737	1.6	73,737	1.8	—	—	35,000	4.2
アフリカ	80,268	1.8	80,268	2.0	—	—	15,000	1.8
国際機関	30,139	0.7	30,139	0.7	—	—	6,474	0.8
合 計	4,526,027	100.0	4,021,895	100.0	504,131	100.0	841,912	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	2,637,018	100.0	2,552,079	100.0
合 計	2,637,018	100.0	2,552,079	100.0

## (28) 海外投融資利回り

(単位:%)

平成27年度	平成28年度
3.43	3.38

## (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
公共債	国債	475,217
	地方債	5,400
	公社・公団債	—
	小計	480,617
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	—
	小計	—
合計	480,617	848,514

## (30) 各種ローン金利

当社における一般貸付の金利は、市場金利実勢を反映して決定されています。

## (31) その他の資産明細表

### 平成27年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	154	11	0	—	154
その他	1,405	250	155	1,008	396
合計	1,559	261	156	1,008	550

### 平成28年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	144	2	12	—	144
その他	1,738	334	129	1,136	602
合計	1,883	337	141	1,136	746

## 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

P.104~108をご参照ください。(特別勘定はありません)

## 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、保護機構)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません(※4))。

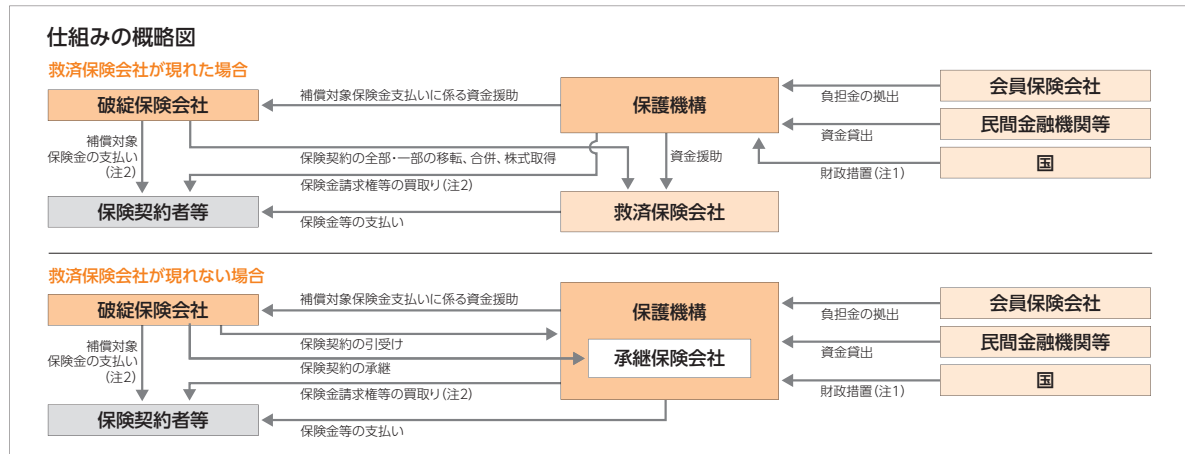
なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、

契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。合わせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

- (※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります)。
- (※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(\*1)を超えていた契約を指します(\*2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。  
高予定利率契約の補償率  
=90%-(過去5年間における各年の予定利率-基準利率)の総和÷2  
(\*1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。  
(\*2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合には、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を提出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を提出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- (※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。
- (※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

### 負担金の拠出

会員である生命保険会社は、保護機構の定款に定める基準により、毎年、負担金を納付しています。平成28年度の全会員保険会社の負担金額は330億円であり、うち当社は約21億円を拠出しています。



(注) 1. 上記の「財政措置」は、平成34年(2022年)3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

2. 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率及び買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

● 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

### 生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 電話:03-3286-2820

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

受付時間 月～金曜日(祝日・年末年始を除く)9:00～12:00,13:00～17:00

# 生命保険協会統一開示項目索引

本ディスクロージャー誌は、一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。  
当該開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

## I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	74～75
2. 経営の組織	78～79
3. 店舗網一覧	80～81
4. 資本金の推移	} 外国生命保険会社の日本支店であるため、該当ありません。(保険業法施行規則143条の2第1項第1号のロにおいて規定されている株式等に関する事項については、P.86をご参照ください)
5. 株式の総数	
6. 株式の状況	
7. 主要株主の状況	
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	76～77
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)77
10. 会計監査人の氏名又は名称	(該当ありません)77
11. 従業員の在籍・採用状況	78
12. 平均給与(内勤職員)	78
13. 平均給与(営業職員)	(該当ありません)78

## II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	79
2. 経営方針	4～7

## III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	88
2. 契約者懇談会開催の概況	43
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	40～43
4. 契約者に対する情報提供の実態	34～39、48
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	35
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	54～55
7. 新規開発商品の状況	56～57
8. 保険商品一覧	58
9. 情報システムに関する状況	54
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	16～19

## IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標	89
---------------	----

## V. 財産の状況

1. 貸借対照表	90
2. 損益計算書	91
3. キャッシュ・フロー計算書	92
4. 株主資本等変動計算書	(該当ありません)102
5. 債務者区分による債権の状況	102 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(要管理債権)(正常債権)
6. リスク管理債権の状況	102 (破綻先債権)(延滞債権)(3ヵ月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	(該当ありません)102
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	103
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	
(有価証券)	104～106
(金銭の信託)	(該当ありません)106
(デリバティブ取引)	107～108
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	109
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	110
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません)110
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	110
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません)110

## VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	22～32
(2) 保有契約高及び新契約高	111
(3) 年換算保険料	111
(4) 保障機能別保有契約高	112～113
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	113
(6) 異動状況の推移	116～117
(7) 契約者配当の状況	118～119
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	120
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	120
(3) 新契約率(対年度始)	120
(4) 解約失効率(対年度始)	120
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	120
(6) 死亡率(個人保険主契約)	120
(7) 特約発生率(個人保険)	120
(8) 事業費率(対収入保険料)	120
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	120
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	120
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	121

(12) 未収受再保険金の額 .....	121
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 .....	121
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表 .....	121
(2) 責任準備金明細表 .....	121
(3) 責任準備金残高の内訳 .....	122
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) .....	122
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 .....	(該当ありません) 122
(6) 契約者配当準備金明細表 .....	123
(7) 引当金明細表 .....	123
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定) .....	(該当ありません) 123
(対象債権額国別残高) .....	(該当ありません) 123
(9) 資本金等明細表 .....	(該当ありません) 123
(10) 保険料明細表 .....	123
(11) 保険金明細表 .....	123~124
(12) 年金明細表 .....	124
(13) 給付金明細表 .....	124
(14) 解約返戻金明細表 .....	124
(15) 減価償却費明細表 .....	125
(16) 事業費明細表 .....	125
(17) 税金明細表 .....	125
(18) リース取引 .....	(該当ありません) 125
(19) 借入金残存期間別残高 .....	125
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況 (年度の資産の運用概況) .....	27, 126
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減)) .....	127
(2) 運用利回り .....	128
(3) 主要資産の平均残高 .....	128
(4) 資産運用収益明細表 .....	128
(5) 資産運用費用明細表 .....	128
(6) 利息及び配当金等収入明細表 .....	128
(7) 有価証券売却益明細表 .....	128
(8) 有価証券売却損明細表 .....	128
(9) 有価証券評価損明細表 .....	128
(10) 商品有価証券明細表 .....	(該当ありません) 128
(11) 商品有価証券売買高 .....	(該当ありません) 128
(12) 有価証券明細表 .....	129
(13) 有価証券残存期間別残高 .....	129
(14) 保有公社債の期末残高利回り .....	129

(15) 業種別株式保有明細表 .....	130
(16) 貸付金明細表 .....	130
(17) 貸付金残存期間別残高 .....	131
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 .....	131
(19) 貸付金業種別内訳 .....	132
(20) 貸付金使途別内訳 .....	132
(21) 貸付金地域別内訳 .....	133
(22) 貸付金担保別内訳 .....	133
(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細) .....	133
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数) .....	133
(24) 固定資産等処分益明細表 .....	(該当ありません) 133
(25) 固定資産等処分損明細表 .....	134
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 .....	(該当ありません) 134
(27) 海外投融資の状況 (資産別明細) .....	134
(地域別構成) .....	135
(外貨建資産の通貨別構成) .....	135
(28) 海外投融資利回り .....	136
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) .....	136
(30) 各種ローン金利 .....	136
(31) その他の資産明細表 .....	136
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定) (有価証券) .....	104~106
(金銭の信託) .....	(該当ありません) 106
(デリバティブ取引) .....	107~108

## Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制 .....	66~69
2. 法令遵守の体制 .....	61~63
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに 限る。)の合理性及び妥当性 .....	122
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社 が法第五十五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手 続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の 相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険 会社の法第五十五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関す る苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 .....	43
5. 個人データ保護について .....	64~65
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 .....	63

## Ⅷ. 特別勘定に関する指標等 .....

(該当ありません) 136

## Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況 .....

(該当ありません) 136

# 索引 (データ・ファイルの索引はP.87をご参照ください)

## あ

アソシエイツ	50
アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学金制度	17
アフラック全国アソシエイツ会	51
アフラック・ハートフル・サービス	14
アフラックペアレンツハウス	17
アフラックメール	35
アライアンスサポートセンター	53
生きるためのがん保険 寄りそうDays	56
「生きる」を創る	c2、8、10
沿革	74～75
お客様本位の業務運営に係る方針	11
オフィシャルホームページ	39、48

## か

格付け	25
がんに関する啓発活動	18～19
勧誘方針	34
危機管理態勢	70
企業理念	10
給付金デジタル請求サービス	38
金融機関との業務提携	53
金融ADR制度	43
経営管理体制	60
健康経営	15
コアバリュー	4
行動指針	10
ご契約者様専用サイト	39
ご契約者向けサービス(医療・介護等)	47
コーポレート・ガバナンス	60
ゴールドリボン運動	18
コンプライアンス態勢	61～63

## さ

サイバー攻撃	64、69
財務報告に係る内部統制評価	71
社会貢献活動	16～19、83
女性活躍推進法	13
情報資産の保護	64～65
新 生きるためのがん保険Days	56
ストレステスト	69
生命保険協会統一開示項目索引	138～139
生命保険契約者保護機構	137
組織図	78～79

## た

第一生命保険株式会社との業務提携	52
大同生命保険株式会社との業務提携	52
ダイバーシティの推進	12～14
ダックの医療相談サポート	57
ダックのカウンセリングサービス	57
ちゃんと応える医療保険 やさしいEVER	56
ちゃんと応える医療保険EVER	56
中期経営計画	6
ディスクロージャー(情報開示)	48
デメリット情報	35
店舗ネットワーク	80～81

## な

内部監査態勢	72
日本郵政グループとの業務提携	52

## は

反社会的勢力への対応	63
病気やケガで働けなくなったときの 給与サポート保険	57
ブランドプロミス	10
プレミアサポート	57
法人会(公益財団法人全国法人会総連合)	52

## ま

マネジメントメッセージ	4～7
-------------	-----

## や

役員一覧	76～77
よくわかる!ほけん案内	51

## ら

リスク管理態勢	66～69
---------	-------

## 英数

AANET	54
Aflac Incorporated	60、86
Aflac Japan マネジメントガイド	60
Aflac VISION2024	6
Aflac 米国本社	82～83
CEOとの対話	84～85
COPC® CSP規格	42
CSV(共有価値の創造) 経営	8～9
ERM	66～67
TOMODACHI アフラックプログラム	18、83
Work SMART	14